

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年1月1日  
(第24期) 至 平成23年12月31日

株式会社桧家ホールディングス  
(旧会社名 株式会社桧家住宅)

(E00325)

第24期（自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社桧家ホールディングス  
(旧会社名 株式会社桧家住宅)

# 目 次

	頁
第24期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	30
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	92
第6 【提出会社の株式事務の概要】	123
第7 【提出会社の参考情報】	124
1 【提出会社の親会社等の情報】	124
2 【その他の参考情報】	124
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	125
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年3月29日

**【事業年度】** 第24期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

**【会社名】** 株式会社桧家ホールディングス  
(旧会社名 株式会社桧家住宅)

**【英訳名】** Hinokiya Holdings Co.,Ltd  
(旧英訳名 Hinokiya Juutaku Co.,Ltd.)

(注) 平成23年3月29日開催の定時株主総会の決議により、平成23年7月7日付で会社名を上記のとおり商号変更いたしました。

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 近藤 昭

**【本店の所在の場所】** 埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号

**【電話番号】** 0480-26-1118 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画担当 水島 孝生

**【最寄りの連絡場所】** 埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号

**【電話番号】** 0480-26-1118 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営企画担当 水島 孝生

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高 (千円)	16,500,135	18,842,436	21,840,184	30,345,168	39,155,751
経常利益 (千円)	516,254	673,782	982,867	2,416,133	4,093,315
当期純利益 (千円)	236,818	351,678	585,111	1,105,766	2,155,940
包括利益 (千円)	—	—	—	—	2,210,576
純資産額 (千円)	2,479,147	2,748,329	3,271,010	4,337,219	6,344,115
総資産額 (千円)	8,347,345	10,644,176	12,007,887	15,958,066	24,514,844
1株当たり純資産額 (円)	54,787.78	60,736.57	72,190.77	95,155.16	460.80
1株当たり当期純利益金額 (円)	5,791.04	7,771.91	12,930.63	24,436.83	158.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.7	25.8	27.2	27.0	25.5
自己資本利益率 (%)	10.6	13.5	19.5	29.2	40.8
株価収益率 (倍)	6.6	2.9	3.5	4.9	6.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	745,285	△732,400	2,546,893	2,700,929	3,202,001
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△128,293	△1,877,001	△1,856,259	△705,290	△4,386,012
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	276,165	40,542	△196,901	△809,711	2,956,961
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,671,490	2,102,630	2,596,363	3,782,290	5,555,241
従業員数 (人)	418	455	575	715	1,038

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第24期において三栄ハウス㈱（現 ㈱松家住宅三栄）及び同社の子会社2社並びに㈱池田住販（現 ㈱松家不動産千葉）を子会社化したことにより、従業員数が増加しております。

4 当社は平成23年7月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。第24期の1株当たり当期純利益金額は株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

そのため、第23期以前に係る1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、当該分割が行われる前の数値で表示しております。

なお、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
1株当たり純資産額 (円)	182.63	202.46	240.64	317.18
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.30	25.91	43.10	81.46

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高	(千円)	9,001,388	9,379,785	9,079,570	10,953,440	6,323,189
経常利益	(千円)	338,649	427,560	470,994	887,108	761,200
当期純利益	(千円)	175,582	269,979	245,924	269,896	345,981
資本金	(千円)	389,900	389,900	389,900	389,900	389,900
発行済株式総数	(株)	45,250	45,250	45,250	45,250	13,575,000
純資産額	(千円)	1,969,988	2,157,471	2,336,588	2,539,856	2,679,497
総資産額	(千円)	5,586,741	9,201,718	9,921,301	11,973,951	16,931,763
1株当たり純資産額	(円)	43,535.65	47,678.94	51,637.31	56,129.43	197.39
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	1,500 (-)	1,500 (-)	1,750 (-)	2,500 (-)	2,026 (2,000.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	4,293.59	5,966.40	5,434.80	5,964.56	25.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.3	23.4	23.6	21.2	15.8
自己資本利益率	(%)	10.1	13.1	10.9	11.1	13.3
株価収益率	(倍)	8.9	3.8	8.3	20.1	39.6
配当性向	(%)	34.9	25.1	32.2	41.9	3,683.1
従業員数	(人)	225	239	267	284	18

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第20期の1株当たり配当額1,500円には、株式上場に伴う記念配当500円が含まれております。また、第21期の1株当たり配当額1,500円には、創立20周年に伴う記念配当500円が含まれております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 当社は平成23年7月1日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。第24期の1株当たり当期純利益金額は株式分割が期首に行われたものとして算定しております。

そのため、第23期以前に係る1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、当該分割が行われる前の数値で表示しております。

なお、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次		第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月		平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
1株当たり純資産額	(円)	145.11	158.93	172.12	187.10
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.83 (-)	8.33 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	14.31	19.89	18.12	19.88

5 第24期において持株会社へ移行したため、業績等の項目については、第23期以前と比較して大きく変動しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和63年10月	埼玉県久喜市に株式会社東日本ニューハウス（現 株式会社桧家ホールディングス、資本金2,000千円）を設立。
平成2年3月	本社を埼玉県加須市に移転。
平成4年5月	在来工法本格3階建エレベータ付住宅発表。
平成8年9月	東栄ハウジング株式会社（現 株式会社桧家住宅東関東 現 連結子会社）の株式を取得。
平成14年7月	リフォーム事業を目的として株式会社桧家ハウステック（現 株式会社桧家リフォーム 現 連結子会社）を設立。
平成15年1月	当社（株式会社東日本ニューハウス）を株式会社桧家住宅へ商号変更。 ユートピアホーム事業の業容拡大を目的として株式会社ユートピアホーム（現 FC事業部）を会社分割により設立。
平成16年1月	株式会社桧家住宅ちば（現 株式会社桧家住宅南関東 現 連結子会社）を会社分割により設立。
平成18年7月	株式会社桧家ハウステックを株式会社桧家住宅さいたまへ商号変更。
平成18年9月	新商品「h j (エイチジェイ)スタイル」発売開始。
平成19年11月	名古屋証券取引所市場第二部へ株式を上場。
平成20年1月	株式会社桧家住宅さいたまを株式会社桧家住宅リフォームへ商号変更。
平成20年2月	株式会社桧家住宅とちぎ（現 株式会社桧家住宅北関東 現 連結子会社）を会社分割により設立。 石塚建設工業株式会社（現 株式会社桧家住宅建設 現 連結子会社）及び住宅建設株式会社（現 株式会社桧家不動産 現 連結子会社）の発行済株式総数全株式を取得。
平成20年4月	株式会社ユートピアホームを吸収合併。
平成20年9月	企画型住宅「スマート・ワン」の発売開始。
平成21年1月	省エネECO仕様「h j スタイルeco」発売開始。
平成21年2月	株式会社日本アクア（現 連結子会社）の発行済株式総数の過半数を取得。
平成21年5月	「Gコンセプト」発売開始。
平成21年7月	株式会社ランデックス（現 株式会社桧家ランデックス 現 連結子会社）の発行済株式総数全株式を取得。
平成21年11月	「クッキープラザ（久喜駅桧家ビル）」オープン。 株式会社桧家住宅リフォームを株式会社桧家リフォームへ商号変更。 株式会社桧家住宅不動産を株式会社桧家不動産へ商号変更。
平成22年3月	本社を埼玉県久喜市に移転。
平成22年6月	省エネECOハウス「Gコンセプト」に「平屋」「3階建」を追加発売開始。
平成22年12月	光熱費0住宅「スマート・ワンzero」発売開始。
平成23年2月	株式会社桧家住宅さいたま（現 株式会社桧家住宅 現 連結子会社）を設立。
平成23年7月	当社は会社分割により注文住宅事業を株式会社桧家住宅さいたまに承継し、商号を株式会社桧家ホールディングスに変更。株式会社桧家住宅さいたまの商号を株式会社桧家住宅（現 連結子会社）に変更。 株式会社桧家住宅つくばを株式会社桧家住宅東関東へ商号変更。 株式会社桧家住宅ちばを株式会社桧家住宅南関東へ商号変更。 株式会社桧家住宅とちぎを株式会社桧家住宅北関東へ商号変更。
平成23年8月	株式会社桧家住宅上信越（現 連結子会社）を設立。
平成23年11月	株式会社池田住販の発行済株式総数全株式を取得し、商号を株式会社桧家不動産千葉（現 連結子会社）へ変更。

年月	概要
平成23年12月	三栄ハウス株式会社の発行済株式総数全株式を取得し、商号を株式会社桜家住宅三栄（現 連結子会社）に変更。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社桧家ホールディングス（提出会社）及び連結子会社15社で構成され、注文住宅事業、不動産事業、断熱材事業、不動産賃貸事業を主要事業として行うとともに、その周辺事業を拡充することにより住宅に関わる包括的な事業活動を展開しております。

当社及び当社の関係会社の各事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、以下の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

#### （1） 注文住宅事業

木造軸組み工法による注文住宅の請負・販売、設計、施工及び監理を行っております。

（注文住宅事業に関わる主な関係会社）

㈱桧家住宅、㈱桧家住宅東関東、㈱桧家住宅南関東、㈱桧家住宅北関東、㈱桧家住宅上信越、  
㈱桧家住宅三栄、㈱桧家住宅宮城

#### （2） 不動産事業

戸建分譲住宅の設計、施工、販売並びに土地の分譲及び仲介を行っております。

（不動産事業に関わる主な関係会社）

㈱桧家住宅建設、㈱桧家不動産、㈱桧家不動産千葉

#### （3） 断熱材事業

発泡断熱材及び住宅省エネルギー関連部材の開発、製造及び販売を行っております。

（断熱材事業に関わる主な関係会社）

㈱日本アクア

#### （4） 不動産賃貸事業

不動産の賃貸を行っております。

（不動産賃貸事業に関わる主な関係会社）

当社

#### （5） その他

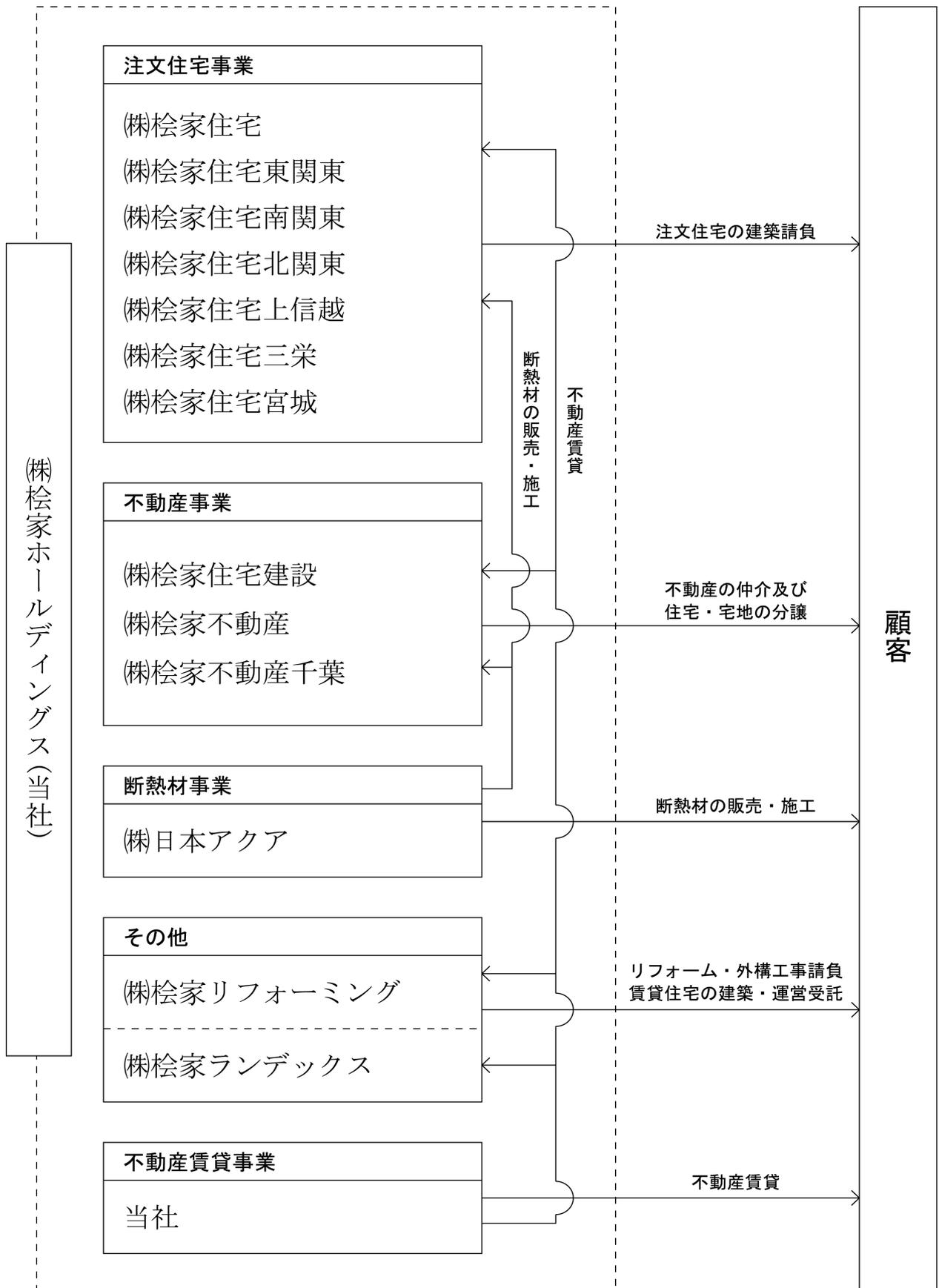
賃貸住宅の請負・販売、設計、施工及び監理、住宅のリフォーム、解体工事、外構工事の請負、設計、施工及び監理、住宅F C事業、中小工務店に対する経営指導等を行っております。

（その他に関わる主な関係会社）

㈱桧家リフォーム、㈱桧家ランデックス、㈱桧家住宅F C事業部

事業の系統図は、次のとおりであります。

平成23年12月31日現在



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱桧家住宅 (注) 2. 4	埼玉県久喜市	50,000	注文住宅事業	100.0	当社代表取締役社長が代表取締役を兼任 当社監査役1名が監査役を兼任
㈱桧家住宅東関東 (注) 2. 4	茨城県つくば市	50,000	注文住宅事業	100.0	当社監査役1名が監査役を兼任 債務保証有り
㈱桧家住宅南関東 (注) 2. 4	千葉県柏市	50,000	注文住宅事業	100.0	当社監査役1名が監査役を兼任 債務保証有り
㈱桧家住宅北関東 (注) 2	栃木県栃木市	50,000	注文住宅事業	100.0	当社監査役1名が監査役を兼任 債務保証有り
㈱桧家住宅上信越 (注) 2	群馬県藤岡市	50,000	注文住宅事業	100.0	当社取締役1名が取締役を兼任 当社監査役1名が監査役を兼任
㈱桧家住宅宮城	宮城県仙台市宮城野区	20,000	注文住宅事業	100.0	—
㈱桧家住宅三栄 (注) 2	神奈川県相模原市南区	265,000	注文住宅事業	100.0	当社代表取締役会長が取締役を兼任 当社取締役1名が取締役を兼任
㈱桧家リフォーム グ	埼玉県加須市	30,000	その他	100.0	当社監査役1名が監査役を兼任 債務保証有り
㈱桧家住宅建設 (注) 2	東京都西東京市	50,000	不動産事業	100.0	当社監査役1名が監査役を兼任 債務保証有り
㈱桧家不動産	埼玉県さいたま市中央区	20,000	不動産事業	100.0	当社代表取締役社長が取締役を兼任 当社監査役1名が監査役を兼任
㈱桧家不動産千葉 (注) 2	千葉県市川市	99,800	不動産事業	100.0	当社代表取締役社長が取締役を兼任 当社取締役1名が取締役を兼任 当社監査役1名が監査役を兼任
㈱日本アクア (注) 4	神奈川県横浜市港北区	20,000	断熱材事業	87.5	—
㈱桧家ランデックス	東京都台東区	30,000	その他	100.0	当社取締役1名が取締役を兼任 当社監査役1名が監査役を兼任 債務保証あり
その他2社	—	—	—	—	—

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 特定子会社に該当しております。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 ㈱桧家住宅、㈱桧家住宅東関東、㈱桧家住宅南関東及び㈱日本アクアについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。  
なお、主要な損益情報等については、平成23年12月期の数値を記載しております。

	㈱桧家住宅	㈱桧家住宅東関東	㈱桧家住宅南関東	㈱日本アクア
①売上高	6,982,455千円	6,129,413千円	6,194,259千円	5,472,294千円
②経常利益	844,449千円	824,560千円	450,439千円	807,011千円
③当期純利益	487,832千円	473,288千円	248,331千円	457,866千円
④純資産額	537,832千円	865,069千円	773,437千円	715,823千円
⑤総資産額	4,373,814千円	2,997,045千円	2,940,522千円	2,027,845千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
注文住宅事業	694
不動産事業	61
断熱材事業	194
不動産賃貸事業	—
その他	71
全社(共通)	18
合計	1,038

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 前連結会計年度末に比べ、従業員数が323名増加しておりますが、これは注文住宅事業の出展展示場の増加による増員及び断熱材事業を営む㈱日本アクアの施工エリアの拡大による増員等によるものであります。  
3 不動産賃貸事業は、当社の従業員が兼務しております。  
4 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない総務・経理・人事等の管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
18	43.0	4.5	4,479,868

セグメントの名称	従業員数(人)
不動産賃貸事業	—
全社(共通)	18
合計	18

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 前事業年度末に比べ、従業員数が266名減少しておりますが、これは主として平成23年7月7日における持株会社体制への移行に伴う人事異動によるものであります。  
4 不動産賃貸事業は、当社の従業員が兼務しております。  
5 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない総務・経理・人事等の管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社のグループ(当社及び連結子会社)には労働組合及びこれに類する団体はありません。  
なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響、原発事故による電力供給不足等が懸念されましたが、サプライチェーンの復旧による生産回復、個人の消費マインドに改善がみられるなど緩やかな回復基調にありました。しかしながら、夏場以降の急速な円高の進行、欧州政府債務危機の顕在化による世界景気の減速懸念などにより先行き不透明な状況が続いております。

住宅業界におきましては、所得減少や雇用不安から本格的な回復には至っていないものの、住宅取得等資金に係る贈与税の特例措置の拡充、住宅ローン減税、住宅版エコポイント制度などの政策支援による効果により、当社グループの注文住宅事業に関連の深い持家の着工戸数は底堅く推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、「あらゆる人にエコで快適な住まいを」のローガンの下、環境に配慮した住まいづくりを目指し、営業力の強化の為の展示場への出展や経営資源の効率的な活用等にグループ全社をあげて取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は391億55百万円（前年同期比29.0%増）、営業利益は39億6百万円（同65.9%増）、経常利益は40億93百万円（同69.4%増）、当期純利益は21億55百万円（同95.0%増）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間取引消去前）は次のとおりであります。

#### ①注文住宅事業

注文住宅事業におきましては、当社グループの主力事業である注文住宅分野の全国ベースの持家住宅着工数は306千戸（前年同期比0.1%増）となりました。このような状況のもとで、営業拠点である住宅展示場の再構築に取り組み、新たに10ヶ所（那須塩原、木更津、前橋北、宇都宮インターパーク、八王子、太田、市原、仙台中山、所沢、松戸北）に出展し、5ヶ所（川口鳩ヶ谷、前橋南、うしく、旭、小山南）をリニューアルするとともに1ヶ所を閉鎖いたしました。

この結果、受注棟数1,682棟（前年同期比16.6%増）、受注高284億56百万円（同10.9%増）、売上棟数1,382棟（同33.7%増）、売上高は272億57百万円（同31.9%増）、営業利益は25億65百万円（同57.7%増）となりました。

#### ②不動産事業

不動産事業におきましては、練馬区・西東京市を中心に戸建分譲、不動産販売及び仲介を展開してきました。

昨年より販売している在庫物件については、メイプルガーデンECO田無南町（全16棟）等が完売いたしました。

また、新たにメイプルガーデンECO南大泉20（全20棟）、メイプルガーデンソーラーECO練馬北町I期（全7棟）等を販売開始いたしました。

この結果、売上棟数79棟、売上高は48億9百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は2億25百万円（同49.6%減）となりました。

### ③断熱材事業

断熱材事業におきましては、住宅版エコポイントに対応した商品の売上が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は54億72百万円（前年同期比78.5%増）、営業利益は7億40百万円（同130.2%増）となりました。

### ④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、当社が所有するテナントビルの収益に改善の兆しが見えてきております。

この結果、売上高は2億75百万円（前年同期比27.2%増）、営業損失は15百万円（前年同期は営業損失84百万円）となりました。

### ⑤その他

その他におきましては、株式会社桜家ランデックスが営む賃貸住宅事業の売上が順調に推移いたしました。

この結果、売上高は33億25百万円（前年同期比34.6%増）となり、営業利益は10億49百万円（同64.2%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ17億72百万円の増加となり、当連結会計年度末の資金残高は、55億55百万円（前年同期比46.9%増）となりました。営業活動により32億2百万円の収入（前年同期は27億円の収入）となり、投資活動で43億86百万円の支出（前年同期は7億5百万円の支出）となり、財務活動で29億56百万円の資金増（前年同期は8億9百万円の支出）となりました。

各活動によるキャッシュ・フローは次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは32億2百万円の収入（前年同期は27億円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益39億8百万円（前年同期は21億56百万円）、仕入債務の増加額2億2百万円（前年同期は17億円の増加）、未成工事受入金の増加額58百万円（前年同期は10億40百万円の増加）があり、他方、販売用不動産の増加額3億92百万円（前年同期は12億83百万円の増加）などがあったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは43億86百万円の支出（前年同期は7億5百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産取得による支出8億67百万円（前年同期は7億70百万円の支出）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出34億69百万円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは29億56百万円の収入（前年同期は8億9百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の純増減による増加額14億円（前年同期は5億円の減少）、長期借入れによる収入28億円（前年同期は3億円の収入）があったものの、他方、長期借入金の返済による支出10億22百万円（前年同期は5億16百万円の支出）、配当金の支払額2億3百万円（前年同期は79百万円）などがあったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

当連結会計年度における受注実績及び施工高等をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

期 別	セグメント 別	前期繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中 施工高 (千円)
						手持 工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
当連結会計 年度 (自平成23年1 月1日 至平成23年12 月31日)	注文住宅事業	18,431,372	32,810,879	51,242,251	26,946,273	24,295,978	7.6	1,853,122	27,596,042
	その他	597,198	2,070,319	2,667,518	2,148,258	519,260	16.2	83,972	2,138,658
	計	19,028,571	34,881,198	53,909,770	29,094,531	24,815,239	7.8	1,937,094	29,734,701

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 上記以外のセグメントは、受注工事高がないため記載しておりません。  
 3 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 4 その他は、リフォーム事業及び賃貸住宅事業の実績を記載しております。  
 5 期末繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。  
 6 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致いたします。  
 7 当連結会計年度の注文住宅事業の期中受注工事高及び期末繰越工事高には、当年度に全株式を取得した三栄ハウス㈱(現 ㈱桜家住宅三栄)の金額を含めております。

### (2) 販売実績

期 別	セグメントの名称	棟数(棟)	販売高(千円)	前年同期比(%)
当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	注文住宅事業	1,359	26,946,273	31.6
	不動産事業	79	4,809,964	△8.2
	断熱材事業	—	4,877,285	87.4
	不動産賃貸事業	—	215,481	19.1
	その他	112	2,306,747	24.7
	合計	1,550	39,155,751	29.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
 3 主な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先は該当ありません。

### 3 【対処すべき課題】

住宅業界におきましては、所得減少や雇用不安から本格的な回復には至っておりませんが、住宅取得等資金に係る贈与税の特例措置の拡充、住宅ローン減税、住宅版エコポイント制度の創設などの政策支援による効果により持ち直しの兆しがみられます。

しかしながら、中長期的にみると少子高齢化による世帯数の減少、住宅品質向上による長寿命化、政府の住宅政策の「ストック重視」への転換、多様化するライフスタイルを反映した消費者の住宅取得意識の変化等、新設住宅着工数は減少傾向が続き、企業間の競争は益々激しくなるものと思われま

す。当社グループは、市場環境の変化、多様化するお客様のニーズに対応し、より安定した成長を目指すため長年培ってきた「注文住宅事業」を中核として、これに次ぐ事業の育成、強化のため「不動産事業」、「断熱材事業」、「賃貸住宅事業」など積極的なM&Aにより事業拡大に取り組んでまいりました。

これらを早期に中核事業に成長させることで、市場環境が変化してもグループ全体として安定した収益を確保できるよう収益基盤の強化に努めてまいります。

また、当社グループは、グループ全体の企業価値の向上を目指すため、グループマネジメント体制の整備が急務な状況にあると認識し、持株会社である株式会社桧家ホールディングスを中心として、グループとしてのさらなるシナジー効果と意思決定の迅速化を確実に実現することを目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 住宅市場の動向について

住宅市場は景気、金利、地価等の動向、雇用環境、住宅税制及び消費税率等の変動に影響を受けま  
す。景気見通しの悪化、大幅な金利上昇、地価の上昇及び雇用環境の変化等によりお客様の住宅購買  
意欲が減退し、受注が大幅に減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 外注委託について

当社グループでは、注文住宅事業、不動産事業、断熱材事業において商品の企画、積算、受注、販  
売、工事発注、施工管理等を除いた施工業務は、請負業者に外注しております。販売戸数の増加に伴  
い発注量が増大した場合、外注先での対応の遅れによる工期遅延や外注費の上昇が生じた場合には、  
当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 引渡時期遅延による業績変動について

当社グループの主力事業である注文住宅事業では、お客様に建物を引き渡した時に売上が計上され  
ます。天災その他予期せぬ事態による大幅な工期の遅延等が発生した場合には、引渡時期に遅れが生  
じ当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 原材料価格・資材価格の高騰について

当社グループの主要構造部材である木材・建材やその他の原材料価格の急激な高騰は、原材料の仕  
入価格の高騰を招き当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 保有資産の価値下落について

当社グループが保有している不動産や固定資産について、市況の著しい悪化等によってそれらの価  
値が下落した場合には、評価損の計上や減損処理を行うことになり、当社グループの業績及び財政状  
態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 自然災害等について

大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合には、保有設備の復旧活動、住宅の引渡済物件  
に関する安全確認、建築受注物件の工事完了・引渡しの遅延等により多額の費用が発生し、当社グル  
ープの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループは、「建設業法」に基づく建設業許可、「建築士法」に基づく一級建築士事務所登録、「宅地建物取引業法」に基づく宅地建物取引業免許等の許認可を受け事業活動を行っており、その他「建築基準法」、「都市計画法」、「土地区画整理法」、「農地法」、「宅地造成等規制法」、「国土利用計画法」等関連する多くの法令の影響を受けております。これら法令等を遵守するため役員に対するコンプライアンス体制の強化に取り組んでおりますが、これらの法令等の規制を遵守できなかった場合や新たな法規制が設けられた場合、事業活動が制限される等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の漏洩について

当社グループは、事業を行う上で入手したお客様に関する様々な個人情報を保有しております。これらの情報管理については社内規程の整備、社員教育の徹底等、管理体制の強化に努めておりますが、万が一これらの情報が外部に漏洩した場合、当社グループに対する信用失墜や損害賠償請求等によって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟等の可能性について

当社グループは、事業運営にあたって法令遵守の徹底及びお客様とのトラブル回避に努めておりますが、今後予期せぬ事象の発生により、訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、現時点において業績に影響を及ぼす訴訟が提起されている事実はありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 会社分割による持株会社体制への移行

当社（旧 榊家住宅）は、平成23年7月7日付で会社分割を行い、持株会社体制に移行しました。また、同日付で当社が行っていた注文住宅事業及びF C事業を現株式会社榊家住宅に承継する吸収分割を行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

### (2) 株式会社池田住販及び三栄ハウス株式会社の株式取得

当社は、平成23年11月15日開催の取締役会において、株式会社池田住販（現 榊家不動産千葉）及び三栄ハウス株式会社（現 榊家住宅三栄）の株式取得について決議し、それぞれ平成23年11月17日付、平成23年12月16日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当連結会計年度は、注文住宅事業及び断熱材事業の業績が順調に推移したため、売上高が391億55百万円（前年同期比29.0%増）となりました。

売上総利益は、注文住宅事業において、当社の信用力を背景にコスト削減に取り組んだことにより21億27百万円の増益となり、さらに断熱材事業が7億22百万円の増益となったこともあり、113億33百万円（同34.8%増）となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費74億27百万円（同22.7%増）のうち、従業員給与手当27億62百万円（同21.5%増）、減価償却費3億16百万円（同45.2%増）等が増加したものの、39億6百万円（同65.9%増）となりました。

経常利益は、営業外収益が保険事務手数料等により2億20百万円（同59.6%増）、営業外費用が支払利息等により33百万円（同56.1%減）となり、40億93百万円（同69.4%増）となりました。

当期純利益は、特別利益が貸倒引当金戻入額等により1百万円となり、減損損失等の特別損失が1億86百万円となったものの、21億55百万円（同95.0%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### ①総資産、負債及び純資産の状況

#### (総資産)

当連結会計年度における資産合計は245億14百万円（前年同期比53.6%増）となり、前連結会計年度末に比べ85億56百万円の増加となりました。

流動資産は148億62百万円（同44.0%増）となり、前連結会計年度末に比べ45億44百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、現金預金17億72百万円の増加、不動産事業の販売用不動産17億70百万円の増加、未成工事支出金5億51百万円の増加、受取手形及び売掛金1億28百万円の増加等があったことによるものであります。

固定資産は96億52百万円（同71.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ40億12百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、有形固定資産34億78百万円の増加、(株)池田住販(現 (株)桧家不動産千葉)の買収によりおのれんが3億23百万円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は181億70百万円（同56.4%増）となり、前連結会計年度末に比べ65億49百万円の増加となりました。

流動負債は164億79百万円（同49.2%増）となり、前連結会計年度末に比べ54億32百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、工事未払金8億91百万円の増加、買掛金1億59百万円の減少、未成工事受入金6億18百万円の増加、未払法人税等5億73百万円の増加、短期借入金14億円の増加等によるものであります。

固定負債は16億90百万円（同194.8%増）となり、前連結会計年度末に比べ11億17百万円の増加となりました。この減少の主な要因は、長期借入金8億85百万円の増加等によるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度における純資産合計は63億44百万円（同46.3%増）となり、前連結会計年度末に比べ20億6百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、利益剰余金19億52百万円の増加等によるものであります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.5ポイント減少し、25.5%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、住宅展示場建物、支店社屋を中心に11億62百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 注文住宅事業

住宅展示場建物等に6億65百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却・売却はありません。

(2) 不動産事業

車両運搬具、工具器具備品を中心に6百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却・売却はありません。

(3) 断熱材事業

車両運搬具及び機械装置を中心に2億19百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却・売却はありません。

(4) 不動産賃貸事業

工具器具備品を中心に43百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却・売却はありません。

(5) その他

建物、ソフトウェアを中心に10百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却・売却はありません。

(6) 全社

久喜市佐間土地等を中心に2億16百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却・売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
			建物・ 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
本社事務所 (埼玉県久喜市)	全社統括業務	本社機能	172,901	56,810 (390.98)	229,711	18
久喜駅桜家ビル テナント部 (埼玉県久喜市)	不動産賃貸事業	商業テナント 施設	790,662	368,578 (2,536.61)	1,159,240	—
店舗付マンション (埼玉県久喜市)	不動産賃貸事業	賃貸用マンシ ョン	169,417	101,052 (935.76)	270,469	—
戸建賃貸住宅 (埼玉県久喜市)	不動産賃貸事業	賃貸用住宅	32,653	46,050 (394.85)	78,704	—
桜家住宅久喜展示場 (埼玉県久喜市)	不動産賃貸事業	住宅展示場用 地	—	909,862 (6,138.18)	909,862	—
桜家住宅埼玉中央工事部 (埼玉県加須市)	注文住宅事業	事務所	26,306	— (—)	26,306	—
桜家住宅上信越工事部 (群馬県藤岡市)	注文住宅事業	事務所	65,515	21,580 (639.22)	87,095	—
桜家住宅蓮田桜家館 (埼玉県蓮田市)	注文住宅事業	ショールーム 用	43,237	37,311 (568.00)	80,548	—
桜家住宅東関東本社 (茨城県つくば市)	注文住宅事業	東関東本社	58,639	161,726 (2,691.68)	220,365	—
桜家住宅東関東 水戸支店 (茨城県笠間市)	注文住宅事業	水戸支店	45,813	20,492 (2,222.85)	66,306	—
桜家住宅北関東本社 (栃木県栃木市)	注文住宅事業	北関東本社	109,853	101,267 (2,432.97)	211,121	—

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

## (2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物・ 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
㈱桧家住宅	武蔵浦和展示場他 (埼玉県さいたま市他)	注文住宅事業	住宅展示場	499,347	—	499,347	95
㈱桧家住宅南関東	本社 (千葉県柏市)	注文住宅事業	事務所	6,478	—	6,478	47
	千葉支店	注文住宅事業	支店	51,022	—	51,022	3
	我孫子展示場他 (千葉県我孫子市他)	注文住宅事業	住宅展示場	187,120	—	187,120	39
㈱桧家住宅東関東	水戸笠原展示場他 (茨城県水戸市他)	注文住宅事業	住宅展示場	304,843	—	304,843	63
㈱桧家住宅北関東	大平展示場他 (栃木県下都賀郡他)	注文住宅事業	住宅展示場	128,407	—	128,407	14
㈱桧家住宅建設	本社 (東京都西東京市)	不動産事業	事務所	12,276	—	12,276	28
㈱桧家住宅三栄	本社 (神奈川県相模原市)	注文住宅事業	事務所	734,967	385,000 (1,178.55)	1,119,967	67

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項はありません。
  
- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,300,000
計	48,300,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,575,000	13,575,000	株式会社名古屋証券 取引所(市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	13,575,000	13,575,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年11月14日 (注)1	5,000	45,250	162,750	389,900	162,750	339,900
平成23年7月1日 (注)2	13,529,750	13,575,000	—	389,900	—	339,900

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式)による増加であります。

発行価格 70,000円 引受価額 65,100円

払込金額 51,000円 資本組入額 32,550円

2 普通株式1株につき300株の株式分割を行っております。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	8	11	36	24	—	1,565	1,644	—
所有株式数（単元）	—	6,861	1,868	53,023	1,076	—	72,920	135,748	200
所有株式数の割合（%）	—	5.05	1.37	39.05	0.79	—	53.71	100.00	—

（注）自己株式75株は、「単元未満株式の状況」に75株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社GSK	埼玉県久喜市久喜本833-105	4,350,000	32.0
黒須 新治郎	埼玉県久喜市	1,090,700	8.0
永大産業株式会社	大阪府大阪市住之江区平林南2丁目10-60	600,000	4.4
黒須 恵久子	埼玉県久喜市	450,000	3.3
桧家住宅従業員持株会	埼玉県久喜市久喜中央1丁目1-20久喜駅桧家ビル6階	345,700	2.5
桧家住宅取引先持株会	埼玉県久喜市久喜中央1丁目1-20久喜駅桧家ビル6階	329,400	2.4
近藤 昭	埼玉県さいたま市	284,700	2.1
加藤 まゆみ	埼玉県久喜市	240,000	1.8
近藤 治恵	埼玉県さいたま市	240,000	1.8
益子 春代	埼玉県加須市	217,800	1.6
計	—	8,148,300	60.0

（注）前事業年度末現在主要株主であったエーエージーシーエス エヌブイ トリーティ アカウント タクサブル（常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行）及び中部証券金融(株)は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、(株)GSK及び近藤 昭氏（当社代表取締役社長）が新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,574,800	135,748	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	13,575,000	—	—
総株主の議決権	—	135,748	—

(注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、平成23年5月17日開催の取締役会決議により、平成23年7月1日付で1株を300株に分割するとともに、単元株式数を100株としております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 当社は、単元未満自己株式75株を保有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	75	55,125
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	75	—	75	—

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要課題の一つと認識しております。各期の株主配当金については、財務状況及び連結業績等を総合的に勘案し、安定的な配当の維持継続を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当の回数については、定時株主総会決議にて年1回もしくはこれに加えて取締役会決議による中間配当を含めた年2回を基本的な方針としております。

以上の方針に基づき、第24期の株主配当金については、最近の財務状況、今期業績等を総合的に勘案し、中間配当は1株当たり2,000円、期末配当は1株当たり26円を実施することとなりましたので、年間配当は1株当たり2,026円となります。この結果、第24期の連結配当性向は20.6%となります。

また、内部留保金につきましては、機動性が求められる営業先行投資等への効果的な投資に充当し安定的な経営基盤の強化に努める所存であります。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については、取締役会であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

次期の配当金につきましては、中間配当金として1株当たり10円、期末配当金として1株当たり26円とし、年間配当金としては1株当たり36円を予定しております。

(注) 基準日が第24期事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年8月10日 取締役会決議	90,500	2,000 (6.66)
平成24年3月29日 定時株主総会決議	352,948	26.00

※平成23年7月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割による影響を加味し、遡及修正を行った場合における数値を()に記載しております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	48,000	41,000	46,000	120,000	241,000 ※1,255
最低(円)	38,200	18,500	21,500	45,500	90,100 ※630

(注) 1 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

2 ※印は、株式分割(平成23年7月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	838	840	899	1,255	1,249	1,133
最低(円)	661	630	729	882	932	960

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	—	黒須 新治郎	昭和19年 2月21日	昭和40年4月 榑大和工務店入社 昭和48年4月 榑黒須建設入社 昭和48年5月 榑黒須建設 専務取締役に就任 昭和63年10月 当社設立 代表取締役社長に就任 平成21年2月 榑日本アクア代表取締役に就任 平成21年4月 当社代表取締役に就任(現任) 平成23年12月 榑桧家住宅三栄取締役に就任(現任) 平成24年3月 榑桧家住宅取締役に就任(現任)	(注) 1	1,090,700
代表取締役社長	—	近藤 昭	昭和42年 4月22日	平成3年4月 千代田生命保険(相)(現 エイアイジー・スター生命保険)入社 平成6年10月 ユナム・ジャパン傷害保険(現 日立キャピタル損害保険)入社 平成13年12月 当社入社 平成14年1月 当社ユートピアホーム事業部長に就任 平成15年1月 榑ユートピアホーム取締役事業部長に就任 平成16年1月 榑桧家住宅ちば(現 榑桧家住宅南関東)取締役営業統括部長に就任 平成18年3月 当社専務取締役に就任 平成18年12月 当社取締役副社長に就任 平成20年2月 石塚建設工業(現 榑桧家不動産東京)代表取締役に就任 平成20年2月 住宅建設(現 榑桧家不動産埼玉)代表取締役社長に就任 平成21年4月 当社代表取締役に就任(現任) 平成23年7月 榑桧家住宅さいたま(現 榑桧家住宅)代表取締役に就任(現任) 平成23年7月 榑桧家不動産(現 榑桧家不動産埼玉)代表取締役に就任 平成23年11月 榑桧家不動産千葉取締役に就任(現任) 平成24年3月 榑桧家不動産東京取締役に就任(現任) 平成24年3月 榑桧家不動産埼玉取締役に就任(現任)	(注) 1	284,700
専務取締役	—	益子 春代	昭和26年 4月18日	昭和58年2月 榑黒須建設入社 昭和63年10月 当社入社 取締役総務部長に就任 平成11年1月 当社常務取締役に就任 平成14年12月 当社専務取締役に就任(現任) 平成21年2月 榑日本アクア取締役に就任 平成23年8月 榑桧家住宅上信越取締役に就任(現任)	(注) 1	217,800
常務取締役	総務担当 兼総務部長	加藤 進久	昭和26年 1月3日	昭和52年1月 進士会計事務所入所 平成8年9月 当社入社 平成9年9月 当社取締役財務部長に就任 平成15年1月 当社取締役総務部長に就任 平成20年3月 当社常務取締役に就任(現任) 平成21年7月 榑ランデックス(現 榑桧家ランデックス)取締役に就任(現任)	(注) 1	137,600
常務取締役	財務経理 担当	平野 光博	昭和23年 4月7日	昭和46年3月 ブリヂストンサイクル(榑)入社 平成14年10月 当社入社 平成15年1月 当社経理部長に就任 平成17年3月 当社取締役経理部長に就任 平成21年2月 榑日本アクア取締役に就任 平成21年4月 当社常務取締役に就任(現任) 平成21年11月 榑桧家不動産千葉取締役に就任(現任)	(注) 1	66,300
取締役	経営企画 担当	水島 孝生	昭和23年 3月9日	昭和58年8月 日本勧業角丸証券(現 みずほインベスターズ証券)入社 平成13年7月 エース証券入社 平成18年1月 そしあす証券(現 むさし証券)入社 平成20年1月 丸三証券入社 平成22年3月 当社入社 経営企画部長に就任 平成23年3月 当社取締役経営企画担当に就任(現任) 平成23年12月 榑桧家住宅三栄取締役に就任(現任) 平成24年3月 榑日本アクア取締役に就任(現任)	(注) 1	800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	—	荒木 伸介	昭和43年 9月7日	平成2年3月 ㈱東信エステート入社 平成2年11月 ㈱ラブ建築工芸入社 平成6年9月 ㈱開成建設入社 平成8年6月 ㈱大建設事務所入社 平成11年6月 ㈱テール入社 平成14年4月 当社入社 ユートピアホーム事業部課長に就任 平成15年1月 ユートピアホーム事業部の分社化により、㈱ユートピアホーム事業拡大推進部長に就任 平成18年4月 同社取締役事業拡大推進部長に就任 平成20年4月 当社 商品企画部長に就任 平成23年6月 ㈱桧家住宅さいたま(現 ㈱桧家住宅) 取締役に就任 平成23年7月 ㈱桧家住宅 取締役商品企画担当兼商品企画部長に就任 平成24年3月 当社取締役に就任(現任)	(注)1	600
取締役	—	出口 俊一	昭和28年 3月4日	昭和50年4月 ㈱産業経済新聞社入社 平成15年12月 ㈱デジタルニューディール研究所代表取締役社長に就任(現任) 平成18年4月 国立大学法人東京農工大学客員教授に就任 平成21年3月 当社取締役に就任(現任) 平成23年5月 金沢工業大学客員教授に就任(現任)	(注)1	4,600
常勤監査役	—	吉本 晴昭	昭和17年 2月25日	昭和35年3月 ㈱ブリヂストン入社 平成11年3月 ブリヂストンフローテック㈱監査役に就任 平成15年11月 当社常勤監査役に就任(現任) 平成18年3月 ㈱桧家住宅つくば(現 ㈱桧家住宅東関東)監査役に就任 平成20年2月 ㈱桧家住宅とちぎ(現 ㈱桧家住宅北関東)監査役に就任(現任) 平成20年2月 石塚建設工業㈱(現 ㈱桧家不動産東京)監査役に就任(現任) 平成20年2月 住宅建設㈱(現 ㈱桧家不動産埼玉)監査役に就任(現任) 平成23年2月 ㈱桧家住宅さいたま(現 ㈱桧家住宅)監査役に就任 平成23年12月 ㈱桧家住宅上信越監査役に就任(現任) 平成24年1月 ㈱桧家リフォーム監査役に就任(現任)	(注)2	6,400
常勤監査役	—	白石 勝利	昭和20年 7月29日	昭和39年3月 ㈱ブリヂストン入社 平成13年3月 ブリヂストンスポーツ㈱監査役に就任 平成17年3月 当社常勤監査役に就任(現任) 平成18年3月 ㈱桧家ハウステック(現 ㈱桧家住宅リフォーム)監査役に就任 平成18年3月 ㈱桧家住宅ちば(現 ㈱桧家住宅南関東)監査役に就任(現任) 平成21年7月 ㈱ランデックス(現 ㈱桧家ランデックス)監査役に就任(現任) 平成23年12月 ㈱桧家不動産千葉監査役に就任(現任) 平成24年1月 ㈱桧家住宅監査役に就任(現任) 平成24年1月 ㈱桧家住宅東関東監査役に就任(現任)	(注)2	6,400
監査役	—	川村 進	昭和6年 6月5日	昭和29年4月 日興証券㈱(現 日興コーディアル証券㈱)入社 平成4年4月 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人)入所代表社員に就任 平成16年7月 ㈱KJライフクリエイト監査役に就任 平成18年3月 当社監査役に就任(現任) 平成21年2月 ㈱日本アークア監査役に就任	(注)3	6,400
計						1,822,300

- (注) 1 平成24年3月29日後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結のとき。  
2 平成21年3月27日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。  
3 平成22年3月29日後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のとき。  
4 代表取締役社長 近藤 昭は、代表取締役会長 黒須 新治郎の娘婿であります。  
5 取締役 出口 俊一は、会社法第2条第16号に定める社外取締役であります。  
6 監査役 吉本 晴昭、白石 勝利及び川村 進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①企業統治の体制

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「最高品質と最低価格で社会に貢献」との理念のもと、コーポレートガバナンスの整備が経営上重要課題と位置づけ、その構築に取り組み、経営の適法性、透明性及び健全性等の確保並びに誠実かつ公平な経営体制を確立することを基本姿勢としております。

#### ② 会社の機関の内容

##### (a) 取締役会及びグループ役員会

当社の取締役会は、原則として毎月1回、必要に応じて複数回開催し、経営に関する重要事項についての決定、業務執行状況の監督を行っております。また、グループ役員会を原則として毎月1回開催し、各社の業務の進捗状況に関する説明とともに、グループ全体の重要な経営戦略等を審議しております。

##### (b) 監査役会

当社は、監査役制度を採用しております。監査体制については、社外監査役3名から構成される監査役会を置いております。

各監査役は、監査役会で策定した監査方針・監査計画に基づき監査役監査を行っております。また、各監査役は取締役会、グループ役員会等の重要な会議に出席しているほか、随時代表取締役と監査環境の整備に関する意見交換を行っております。

グループ会社各社の監査体制については、親会社監査役がそれぞれ各社監査役を兼任する体制としております。監査役の指導に加え、毎月1回開催の親会社・グループ各社各幹部社員を構成員とする経営会議を通じて、親会社の経営トップが行う経営指導により企業集団全体の業務の適正性の確保に努めております。

また、監査役監査の効率性、実効性の確保のため、毎月1回、内部監査室から監査結果の報告を受けるほか、同室と連携して随時、事業所監査を行っております。

さらに、会計監査人とは、相互に連携をとるため、事業所への会計監査人の監査に同行するほか、定期的に監査計画及び監査状況について報告を受けるなど、情報の交換をしております。

なお、社外監査役3名につきましては、全員当社グループとの間に資本的・人的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

##### (c) 内部監査

当社は、社長直轄の独立した組織として内部監査室を設けております。人員構成は、内部監査室長と担当者3名の計4名体制となっております。当社グループ内における内部監査は、当社、当社の子会社の法令・諸規定等に対する遵守状況、業務の効率性・合理性を中心に実施しております。

#### (d) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、社外監査役は3名であります。

社外取締役の出口俊一氏はディスクロージャー業務と密接な関係にあるメディアにおいて卓越した識見と幅広い経験を有しており、その経歴等から社外取締役として当社の経営に有用な意見をいただけるものと判断しております。

3名の社外監査役について、吉本晴昭氏及び白石勝利氏は他社での監査役としての経験を有しており、また、川村進氏は公認会計士としての企業会計等に関する豊富な専門的知見を有しており、その経歴から社外監査役として当社の監査に有用な意見をいただけるものと判断しております。

また、社外取締役は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として選任しております。

#### ③内部統制システムの整備の状況

平成19年10月に取締役会で決議しました内部統制システム構築の基本方針に沿い、その整備を進めています。

その整備状況は下記のとおりであります。

##### (a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループ「企業行動憲章」及び「倫理・コンプライアンス規程」等コンプライアンス体制に係る規程を取締役及び使用人が法令・定款及び当社の社是並びに社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。

この行動の徹底を図るため、コンプライアンス委員会及びその事務局を設置し、グループ全体のコンプライアンスの状況を統括し、教育を行います。

内部監査室は、コンプライアンスの状況を監査し、その結果を取締役会及び監査役会に必要な応じ報告がなされるものとします。なお、法令上疑義のある行為について使用人が直接情報を伝える手段として「内部通報制度」を開設しています。

##### (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報及び使用人の業務全般に係る情報については、文書取扱規程の保存区分に応じて適切かつ検索ができる状態にて保存・管理します。これらの保存・管理された文書は、取締役及び監査役から要請があれば容易に閲覧可能な状況であることを維持します。

##### (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

各部門の取締役及び使用人は、定期的にそれぞれの部門に内在するリスクの洗い出しを行い、リスクを把握、分析、評価したうえで定期的にリスク管理の状況を取締役会に報告します。また、内部監査室は各部門のリスク管理の状況を監査し、その結果を随時社長に報告します。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程に基づく職務分掌、職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっています。また、取締役及び使用人が社業を的確かつ円滑に職務執行できるように中期・年次経営計画並びに短期・月次事業部門目標・予算を策定しています。取締役会は、この結果をレビューし、必要な措置を施しています。

(e) 会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社取締役、各部長及びグループ各社の社長は、各部門及び子会社の業務執行の適正を確保する体制の確立と運用の権限と責任を有します。法令遵守体制、リスク管理体制、情報の保存・管理体制及び効率的職務執行体制等について定められている社内規程を当社グループ各社の共通の社内規程とし、グループの取締役及び使用人は、これらの規程の定めるところに従い、業務の適正を確保するための体制の整備・運用を行うものとします。なお、本社各部・各組織機関は、担当業務に関し各社に対しその整備・運用について支援・指導を行うものとします。また、当社及びグループ各社間での情報の共有化、指示・要請等の効率的伝達のための会議を設営します。

当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の職務執行の状況を監査し、企業集団における業務の適正の確保に寄与します。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役会からの独立性に関する事項

監査役は、その職務を一時的に補助するための使用人として、内部監査室所属員又は総務部所属員に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役の指揮命令を受けないものとします。なお、監査役の職務を一定期間補助するための使用人を任命した場合は、当該使用人の異動・業績評価等人事権に係る事項の決定に関しては、取締役会からの独立性を確保するため、監査役の事前の同意を必要とします。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及びグループに重大な影響を及ぼす事項及び内部監査の実施状況等を速やかに報告する体制を整備します。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役会と監査役会の協議により決定する方法によります。

その他、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するとともに、重要な文書の閲覧をすることができます。また、必要に応じていつでも、その職務遂行のため、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとします。さらに使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのあるとき及び重大な法令・定款違反に関する重大な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとします。

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長、内部監査室、及び会計監査人それぞれとの間で定期的に意見交換会を開催します。

#### ④リスク管理体制の整備の状況

法令遵守の強化及び徹底に向け、各種社内会議を通じて役職員の意識向上に努めております。

当社は、事業遂行に伴う危機に対しては、危機管理規程を制定し、リスクの予見とその管理、対応に努めております。

また、犯罪行為、不正行為等の未然防止策として社内通報制度を設け、相互牽制を図れる仕組みを構築しております。

さらに、重要な法的判断については、外部の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて助言と指導を受ける体制を整えています。

#### ⑤役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役員 の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	194,280	194,280	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く)	—	—	—	—	—	—
社外役員	18,300	18,300	—	—	—	4

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬（賞与含む）につきましては、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主の皆様が監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

#### ⑥会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は、鈴木昌治氏、武井雄次氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名、その他5名であります。

#### ⑦当社定款における定め概要

(a) 当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(b) 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(c) 当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

(d) 当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定められる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(e) 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### ⑧株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表価額が最も大きい会社（最大保有会社）である(株)松家ホールディングスについて、以下のとおりであります。

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 6 銘柄

貸借対照表額の合計額 111,862千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
永大産業(株)	249,000	69,222	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,000	22,389	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)栃木銀行	30,000	11,550	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)武蔵野銀行	3,900	9,594	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)りそなホールディングス	5,800	2,824	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。
ハイビック(株)	9,000	1,107	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。

(注) 全ての銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
永大産業(株)	249,000	73,704	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	51,000	16,677	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)栃木銀行	30,000	8,280	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)武蔵野銀行	3,900	9,987	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)りそなホールディングス	5,800	1,966	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。
(株)住生活グループ	846	1,247	継続的な取引関係の維持を目的として保有しております。

(注) 全ての銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	31,000	—	31,000	—
連結子会社	—	—	5,000	—
計	31,000	—	36,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

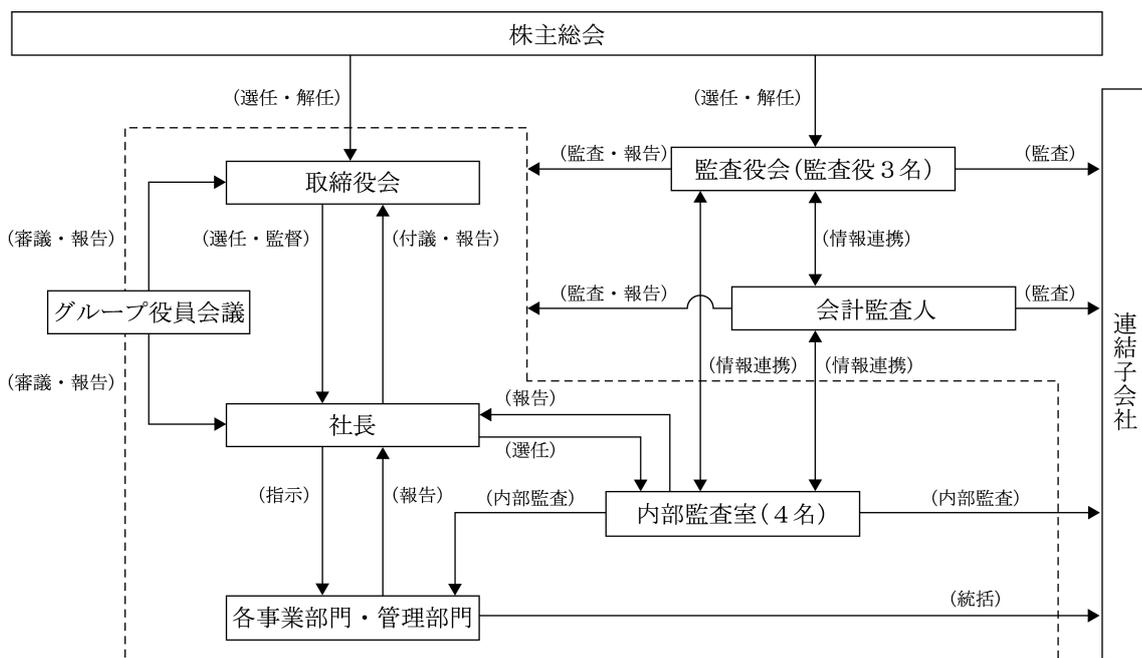
(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬を決定するにあたり、監査公認会計士等より提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案、協議し、会社法第399条に基づき、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

コーポレート・ガバナンス体制概念図（平成24年3月現在）



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び前事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)及び当事業年度(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の最新情報の把握に努めております。

また、会計処理基準等の新設・改廃に関する情報は、専門誌の購読、外部セミナーへの参加などでも入手しております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,782,290	5,555,241
受取手形及び売掛金	684,024	812,528
完成工事未収入金	232,390	270,768
営業未収入金	1,005	2,187
販売用不動産	3,342,718	5,112,971
未成工事支出金	1,534,724	2,086,701
材料貯蔵品	24,210	122,821
繰延税金資産	159,389	203,511
その他	562,272	703,157
貸倒引当金	△5,275	△7,660
流動資産合計	10,317,751	14,862,228
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3,026,138	5,920,962
減価償却累計額	△492,196	△1,960,310
建物・構築物（純額）	※2 2,533,942	※2 3,960,651
機械・運搬具	240,192	518,110
減価償却累計額	△124,118	△256,390
機械・運搬具（純額）	116,074	261,719
土地	※2 1,970,982	※2 3,800,800
建設仮勘定	73,423	117,993
その他	181,298	332,031
減価償却累計額	△101,961	△220,959
その他（純額）	79,337	111,071
有形固定資産合計	4,773,760	8,252,237
無形固定資産		
のれん	257,519	580,641
その他	64,560	76,698
無形固定資産合計	322,080	657,340
投資その他の資産		
投資有価証券	116,686	※1 134,005
長期貸付金	1,510	11,228
繰延税金資産	67,156	152,815
その他	※2 390,189	483,672
貸倒引当金	△31,068	△38,684
投資その他の資産合計	544,474	743,038
固定資産合計	5,640,315	9,652,615
資産合計	15,958,066	24,514,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	4,167,201	5,058,944
買掛金	982,779	823,472
短期借入金	500,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 600,054	※2 1,873,080
1年内償還予定の社債	10,000	126,800
未払法人税等	823,332	1,397,137
未成工事受入金	3,010,499	3,628,571
賞与引当金	47,073	76,656
展示場閉鎖損失引当金	7,962	—
その他	898,339	1,595,315
流動負債合計	11,047,242	16,479,977
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	※2 416,572	1,302,220
その他	147,032	388,531
固定負債合計	573,604	1,690,751
負債合計	11,620,846	18,170,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金	339,900	339,900
利益剰余金	3,569,867	5,522,183
自己株式	—	△55
株主資本合計	4,299,667	6,251,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,103	3,442
その他の包括利益累計額合計	6,103	3,442
少数株主持分	31,448	88,744
純資産合計	4,337,219	6,344,115
負債純資産合計	15,958,066	24,514,844

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
売上高	30,345,168	39,155,751
売上原価	21,937,812	※4 27,821,864
売上総利益	8,407,356	11,333,886
販売費及び一般管理費	※1 6,052,974	※1 7,427,736
営業利益	2,354,381	3,906,150
営業外収益		
受取利息	366	1,350
受取配当金	7,755	3,615
紹介手数料収入	40,171	45,821
保険事務手数料	18,409	69,903
アフター工事収入	20,378	33,739
その他	51,212	66,349
営業外収益合計	138,293	220,779
営業外費用		
支払利息	30,818	23,704
延滞税等	32,625	—
遅延違約金	2,400	980
その他	10,698	8,929
営業外費用合計	76,542	33,614
経常利益	2,416,133	4,093,315
特別利益		
固定資産売却益	※2 543	—
貸倒引当金戻入額	858	1,794
受取保険金	※6 34,014	—
特別利益合計	35,416	1,794
特別損失		
固定資産除売却損	※3 21,494	※3 2,130
減損損失	※5 192,611	※5 115,183
災害による損失	※7 38,911	—
展示場除却損	21,520	937
展示場閉鎖損失引当金繰入額	7,962	—
貸倒引当金繰入額	6,558	—
投資有価証券評価損	6,450	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	68,377
特別損失合計	295,508	186,629
税金等調整前当期純利益	2,156,040	3,908,480
法人税、住民税及び事業税	974,053	1,822,862
過年度法人税等	※8 128,378	—
法人税等調整額	△79,228	△127,617
法人税等合計	1,023,204	1,695,244
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,213,236
少数株主利益	27,070	57,296
当期純利益	1,105,766	2,155,940

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,213,236
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△2,660
その他の包括利益合計	—	※ <sup>2</sup> △2,660
包括利益	—	※ <sup>1</sup> 2,210,576
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,153,279
少数株主に係る包括利益	—	57,296

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	389,900	389,900
当期末残高	389,900	389,900
資本剰余金		
前期末残高	339,900	339,900
当期末残高	339,900	339,900
利益剰余金		
前期末残高	2,543,289	3,569,867
当期変動額		
剰余金の配当	△79,187	△203,625
当期純利益	1,105,766	2,155,940
当期変動額合計	1,026,578	1,952,315
当期末残高	3,569,867	5,522,183
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△55
当期変動額合計	—	△55
当期末残高	—	△55
株主資本合計		
前期末残高	3,273,089	4,299,667
当期変動額		
剰余金の配当	△79,187	△203,625
当期純利益	1,105,766	2,155,940
自己株式の取得	—	△55
当期変動額合計	1,026,578	1,952,260
当期末残高	4,299,667	6,251,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,456	6,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,559	△2,660
当期変動額合計	12,559	△2,660
当期末残高	6,103	3,442
少数株主持分		
前期末残高	4,378	31,448
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,070	57,296
当期変動額合計	27,070	57,296
当期末残高	31,448	88,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,271,010	4,337,219
当期変動額		
剰余金の配当	△79,187	△203,625
当期純利益	1,105,766	2,155,940
自己株式の取得	—	△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,630	54,635
当期変動額合計	1,066,209	2,006,896
当期末残高	4,337,219	6,344,115

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,156,040	3,908,480
減価償却費	366,884	503,479
減損損失	192,611	115,183
のれん償却額	82,561	132,414
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,223	△1,186
展示場閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	1,962	△1,909
受取利息及び受取配当金	△8,122	△4,965
支払利息	30,818	23,704
固定資産除売却損益 (△は益)	20,951	2,130
売上債権の増減額 (△は増加)	△590,103	△104,176
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△578,907	89,031
材料貯蔵品の増減額 (△は増加)	△2,183	△79,539
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△1,283,973	△392,590
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,700,738	202,515
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,040,519	58,131
その他	83,246	68,020
小計	3,221,268	4,518,726
利息及び配当金の受取額	8,122	4,965
利息の支払額	△30,960	△24,115
法人税等の支払額	△374,478	△1,297,574
過年度法人税等の支払額	△123,022	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,700,929	3,202,001
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△770,408	△867,216
有形固定資産の売却による収入	78,107	51
無形固定資産の取得による支出	△9,515	△28,143
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △3,469,892
差入保証金の差入による支出	△34,196	△22,927
関係会社株式の取得による支出	—	△2,729
貸付金の回収による収入	600	1,483
その他	30,122	3,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△705,290	△4,386,012
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	1,400,000
長期借入れによる収入	300,000	2,800,000
長期借入金の返済による支出	△516,694	△1,022,166
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	—	△55
配当金の支払額	△79,187	△203,625
その他	△3,830	△7,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△809,711	2,956,961
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,185,927	1,772,950
現金及び現金同等物の期首残高	2,596,363	3,782,290
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,782,290	※1 5,555,241

**【継続企業の前提に関する事項】**

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数は8社であり、全て連結対象としております。</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>㈱桧家住宅つくば</p> <p>㈱桧家住宅ちば</p> <p>㈱桧家住宅とちぎ</p> <p>㈱桧家リフォーム</p> <p>㈱桧家住宅建設</p> <p>㈱桧家不動産</p> <p>㈱日本アクア</p> <p>㈱桧家ランデックス</p>	<p>連結子会社の数は15社であり、全て連結対象としております。</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>㈱桧家住宅</p> <p>㈱桧家住宅東関東</p> <p>㈱桧家住宅南関東</p> <p>㈱桧家住宅北関東</p> <p>㈱桧家住宅上信越</p> <p>㈱桧家住宅宮城</p> <p>㈱桧家住宅三栄</p> <p>㈱三栄ネクスト</p> <p>㈱いえなす</p> <p>㈱桧家リフォーム</p> <p>㈱桧家住宅建設</p> <p>㈱桧家不動産</p> <p>㈱桧家不動産千葉</p> <p>㈱日本アクア</p> <p>㈱桧家ランデックス</p> <p>上記のうち、㈱桧家住宅及び㈱桧家住宅上信越については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、㈱桧家住宅三栄及び同社の子会社2社（㈱三栄ネクスト・㈱いえなす）、㈱桧家不動産千葉、㈱桧家住宅宮城については、当連結会計年度において株式取得により子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、㈱桧家住宅三栄及び同社の子会社2社（㈱三栄ネクスト・㈱いえなす）の株式取得日は12月16日付、㈱桧家不動産千葉の株式取得日は11月17日付のため、みなし取得日を当連結会計年度末とし、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>㈱桧家住宅つくば、㈱桧家住宅ちば、㈱桧家住宅とちぎは、平成23年7月にそれぞれ㈱桧家住宅東関東、㈱桧家住宅南関東、㈱桧家住宅北関東に商号変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。	<p>持分法を適用していない関連会社の名称 常熱快住環境工程有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由 常熱快住環境工程有限公司は当連結会計年度において当社の連結子会社である(株)日本アクアが新たに設立しましたが、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、(株)桧家不動産千葉は、決算日を8月31日から12月31日に変更しております。また、(株)桧家住宅三栄及び同社の子会社2社（(株)三栄ネクスト・(株)いえなす）は決算日を2月28日から12月31日に変更しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 販売用不動産 個別法 未成工事支出金 個別法 材料貯蔵品 最終仕入原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物・構築物 2～47年 機械・運搬具 2～10年</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>④長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p> <p>④長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③展示場閉鎖損失引当金 閉鎖を決定した住宅展示場の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、中途解約違約金及び原状回復費等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>—</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く。）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同左</p>
(5) のれんの償却方法及び償却期間	—	<p>のれんの償却については、5年間で均等償却しております。</p> <p>なお、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	—

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
6 のれんの償却に関する 事項	のれんの償却については、5年間で 均等償却しております。	—
7 連結キャッシュフロー 計算書における資金の 範囲	手元現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なりリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっており ます。	—

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のもの等を除く。)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用することとしております。</p> <p>なお、当連結会計年度末においては、工事進行基準を適用すべき契約がないため、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(不動産賃貸収入の計上区分の変更)</p> <p>従来、賃貸資産に関する受取賃貸料及び賃貸費用については、営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、当連結会計年度から売上高及び売上原価に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、新たに前連結会計年度の11月からテナント事業を開始したことに伴い、今後の受取賃貸料の金額の重要性が増すことが予想され、また、賃貸事業を営業目的の事業として適切に管理することが経営上重要な課題であると考え、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して、当連結会計年度の売上高が180,844千円、売上原価が287,973千円増加し、売上総利益及び営業利益は107,129千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ19,863千円減少し、税金等調整前当期純利益は88,241千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「保険事務手数料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に6,503千円含まれております。</p> <p>2. 「アフター工事収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に8,451千円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>—</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																																				
—	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,729千円 (うち、共同支配企業に対する投資の金額 2,729千円)</p>																																																				
<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物・構築物</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">392,439</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">千円(帳簿価額)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">413,527</td> <td style="text-align: right;">千円( " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">805,966</td> <td style="text-align: right;">千円(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">499,974</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">233,332</td> <td style="text-align: right;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">733,306</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記の他、従業員の金融機関からの借入(当期末残高1,843千円)に対して、投資その他の資産のその他(保険積立金:22,492千円)を担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 当社グループの個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">個人顧客(77名)</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,109,530</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table>	建物・構築物	392,439	千円(帳簿価額)		土地	413,527	千円( " )		計	805,966	千円(帳簿価額)		1年内返済予定の 長期借入金	499,974	千円		長期借入金	233,332	"		計	733,306	千円		個人顧客(77名)	1,109,530	千円		<p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務 (担保提供資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物・構築物</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">374,304</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">千円(帳簿価額)</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">413,527</td> <td style="text-align: right;">千円( " )</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">787,832</td> <td style="text-align: right;">千円(帳簿価額)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">233,332</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">233,332</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 当社グループの個人顧客のつなぎ融資に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">個人顧客(79名)</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">1,240,996</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> </table>	建物・構築物	374,304	千円(帳簿価額)		土地	413,527	千円( " )		計	787,832	千円(帳簿価額)		1年内返済予定の 長期借入金	233,332	千円		計	233,332	千円		個人顧客(79名)	1,240,996	千円	
建物・構築物	392,439	千円(帳簿価額)																																																			
土地	413,527	千円( " )																																																			
計	805,966	千円(帳簿価額)																																																			
1年内返済予定の 長期借入金	499,974	千円																																																			
長期借入金	233,332	"																																																			
計	733,306	千円																																																			
個人顧客(77名)	1,109,530	千円																																																			
建物・構築物	374,304	千円(帳簿価額)																																																			
土地	413,527	千円( " )																																																			
計	787,832	千円(帳簿価額)																																																			
1年内返済予定の 長期借入金	233,332	千円																																																			
計	233,332	千円																																																			
個人顧客(79名)	1,240,996	千円																																																			

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>営業出展費用</td><td style="text-align: right;">908,867 千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">9,141 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">220,225 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,407 "</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,272,619 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,295 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">217,942 "</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械・運搬具</td><td style="text-align: right;">543 千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">543</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">11,720 千円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具</td><td style="text-align: right;">34 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,448 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">289 "</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">21,494 千円</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	営業出展費用	908,867 千円	販売手数料	9,141 "	賃借料	220,225 "	貸倒引当金繰入額	2,407 "	従業員給与手当	2,272,619 "	賞与引当金繰入額	35,295 "	減価償却費	217,942 "	機械・運搬具	543 千円	計	543	建物・構築物	11,720 千円	機械・運搬具	34 "	土地	9,448 "	その他	289 "	計	21,494 千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>営業出展費用</td><td style="text-align: right;">1,028,414 千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">6,195 "</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">179,601 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,429 "</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">2,762,024 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54,798 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">316,399 "</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物・構築物</td><td style="text-align: right;">397 千円</td></tr> <tr><td>機械・運搬具</td><td style="text-align: right;">1,482 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">250 "</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,130 千円</td></tr> </table> <p>※4 期末販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、販売用不動産評価損3,241千円が売上原価に含まれております。</p>	営業出展費用	1,028,414 千円	販売手数料	6,195 "	賃借料	179,601 "	貸倒引当金繰入額	1,429 "	従業員給与手当	2,762,024 "	賞与引当金繰入額	54,798 "	減価償却費	316,399 "	建物・構築物	397 千円	機械・運搬具	1,482 "	その他	250 "	計	2,130 千円
営業出展費用	908,867 千円																																																		
販売手数料	9,141 "																																																		
賃借料	220,225 "																																																		
貸倒引当金繰入額	2,407 "																																																		
従業員給与手当	2,272,619 "																																																		
賞与引当金繰入額	35,295 "																																																		
減価償却費	217,942 "																																																		
機械・運搬具	543 千円																																																		
計	543																																																		
建物・構築物	11,720 千円																																																		
機械・運搬具	34 "																																																		
土地	9,448 "																																																		
その他	289 "																																																		
計	21,494 千円																																																		
営業出展費用	1,028,414 千円																																																		
販売手数料	6,195 "																																																		
賃借料	179,601 "																																																		
貸倒引当金繰入額	1,429 "																																																		
従業員給与手当	2,762,024 "																																																		
賞与引当金繰入額	54,798 "																																																		
減価償却費	316,399 "																																																		
建物・構築物	397 千円																																																		
機械・運搬具	1,482 "																																																		
その他	250 "																																																		
計	2,130 千円																																																		

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																
<p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>展示場名</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東埼玉支店</td> <td>土地</td> <td>—</td> <td>113,046</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> <td>28,573</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産</td> <td>新高崎</td> <td>17,526</td> </tr> <tr> <td>ショールーム</td> <td>リース資産等</td> <td>浦和SR</td> <td>13,396</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産</td> <td>三郷</td> <td>7,658</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産等</td> <td>浦和</td> <td>6,589</td> </tr> <tr> <td>南埼玉支店</td> <td>建物・構築物</td> <td>—</td> <td>2,734</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産</td> <td>小山南</td> <td>2,555</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>建物・構築物</td> <td>前橋</td> <td>531</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>192,611</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記住宅展示場及びショールームについては、当連結会計年度末現在において閉鎖、閉鎖予定又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスのため、減損を認識し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(48,257千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>東埼玉支店及び南埼玉支店については、移転したことから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(115,781千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>また、ソフトウェアについては、使用を中止する決定がなされていることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,573千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>※6 受取保険金は展示場の火災に伴う保険金の受取であります。 —</p> <p>※7 災害による損失は展示場の火災によるものであります。 —</p> <p>※8 過年度法人税等は修正申告によるものであります。 —</p>	用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)	東埼玉支店	土地	—	113,046	ソフトウェア	ソフトウェア	—	28,573	住宅展示場	リース資産	新高崎	17,526	ショールーム	リース資産等	浦和SR	13,396	住宅展示場	リース資産	三郷	7,658	住宅展示場	リース資産等	浦和	6,589	南埼玉支店	建物・構築物	—	2,734	住宅展示場	リース資産	小山南	2,555	住宅展示場	建物・構築物	前橋	531	合計			192,611	<p>※5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>展示場名等</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産 (商業施設)</td> <td>建物・構築物</td> <td>久喜駅桜家ビル</td> <td>114,910</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>建物・構築物</td> <td>筑西</td> <td>159</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>建物・構築物</td> <td>旭</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>115,183</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記住宅展示場及び賃貸用不動産(商業施設)については、当連結会計年度末現在において閉鎖、閉鎖予定又は当初予想していた収益が見込めなくなったため、減損を認識し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(115,183千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値又は正味売却価額により測定しております。</p> <p>使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価を基礎として評価しております。</p>	用途	種類	展示場名等	減損損失 (千円)	賃貸用不動産 (商業施設)	建物・構築物	久喜駅桜家ビル	114,910	住宅展示場	建物・構築物	筑西	159	住宅展示場	建物・構築物	旭	113	合計			115,183
用途	種類	展示場名	減損損失 (千円)																																																														
東埼玉支店	土地	—	113,046																																																														
ソフトウェア	ソフトウェア	—	28,573																																																														
住宅展示場	リース資産	新高崎	17,526																																																														
ショールーム	リース資産等	浦和SR	13,396																																																														
住宅展示場	リース資産	三郷	7,658																																																														
住宅展示場	リース資産等	浦和	6,589																																																														
南埼玉支店	建物・構築物	—	2,734																																																														
住宅展示場	リース資産	小山南	2,555																																																														
住宅展示場	建物・構築物	前橋	531																																																														
合計			192,611																																																														
用途	種類	展示場名等	減損損失 (千円)																																																														
賃貸用不動産 (商業施設)	建物・構築物	久喜駅桜家ビル	114,910																																																														
住宅展示場	建物・構築物	筑西	159																																																														
住宅展示場	建物・構築物	旭	113																																																														
合計			115,183																																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 1,118,326千円

少数株主に係る包括利益 27,070千円

---

計 1,145,396千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 12,559千円

---

計 12,559千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,250	—	—	45,250

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月29日 定時株主総会	普通株式	79,187	1,750	平成21年12月31日	平成22年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113,125	2,500	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	45,250	13,529,750	—	13,575,000

(変動事由の概要)

普通株式の増加13,529,750株は、平成23年7月1日付で普通株式1株を300株に分割したことによるものであります。

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	75	—	75

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加75株は、株式分割による単元未満株式の買取り請求によるものであります。

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	113,125	2,500	平成22年12月31日	平成23年3月30日
平成23年8月10日 取締役会	普通株式	90,500	2,000	平成23年6月30日	平成23年9月15日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	352,948	26	平成23年12月31日	平成24年3月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,782,290 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,782,290 千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—</p>	現金預金期末残高	3,782,290 千円	現金及び現金同等物期末残高	3,782,290 千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,555,241 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,555,241 千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>① 株式の取得により連結子会社となった㈱池田住販(現 ㈱桧家不動産千葉)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">1,713,019</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">723,648</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">405,683</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△2,233,369</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">608,980</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△280,707</td></tr> <tr><td>支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された貸付金</td><td style="text-align: right;">2,028,272</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式の取得による支出</td><td style="text-align: right;">2,356,546</td></tr> </table> <p>② 株式の取得により連結子会社となった三栄ハウス㈱(現 ㈱桧家住宅三栄)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">2,448,648</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,230,572</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">45,972</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△1,834,264</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△62,730</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">2,828,197</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△1,218,805</td></tr> <tr><td>支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された預り金</td><td style="text-align: right;">△500,005</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式の取得による支出</td><td style="text-align: right;">1,109,386</td></tr> </table>	現金預金期末残高	5,555,241 千円	現金及び現金同等物期末残高	5,555,241 千円	流動資産	1,713,019	固定資産	723,648	のれん	405,683	流動負債	△2,233,369	<hr/>		新規連結子会社株式の取得価額	608,980	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△280,707	支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された貸付金	2,028,272	<hr/>		新規連結子会社株式の取得による支出	2,356,546	流動資産	2,448,648	固定資産	2,230,572	のれん	45,972	流動負債	△1,834,264	固定負債	△62,730	<hr/>		新規連結子会社株式の取得価額	2,828,197	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△1,218,805	支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された預り金	△500,005	<hr/>		新規連結子会社株式の取得による支出	1,109,386
現金預金期末残高	3,782,290 千円																																																		
現金及び現金同等物期末残高	3,782,290 千円																																																		
現金預金期末残高	5,555,241 千円																																																		
現金及び現金同等物期末残高	5,555,241 千円																																																		
流動資産	1,713,019																																																		
固定資産	723,648																																																		
のれん	405,683																																																		
流動負債	△2,233,369																																																		
<hr/>																																																			
新規連結子会社株式の取得価額	608,980																																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△280,707																																																		
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された貸付金	2,028,272																																																		
<hr/>																																																			
新規連結子会社株式の取得による支出	2,356,546																																																		
流動資産	2,448,648																																																		
固定資産	2,230,572																																																		
のれん	45,972																																																		
流動負債	△1,834,264																																																		
固定負債	△62,730																																																		
<hr/>																																																			
新規連結子会社株式の取得価額	2,828,197																																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△1,218,805																																																		
支配獲得日からみなし取得日までの間に実行された預り金	△500,005																																																		
<hr/>																																																			
新規連結子会社株式の取得による支出	1,109,386																																																		

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																
—	<p>③ 株式の取得により連結子会社となった㈱桜家住宅宮城を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,132</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">3,880</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△12</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△16,040</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">3,959</td> </tr> </table>	流動資産	16,132	のれん	3,880	流動負債	△12	<hr/>		新規連結子会社株式の取得価額	20,000	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△16,040	<hr/>		新規連結子会社株式の取得による支出	3,959
流動資産	16,132																
のれん	3,880																
流動負債	△12																
<hr/>																	
新規連結子会社株式の取得価額	20,000																
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△16,040																
<hr/>																	
新規連結子会社株式の取得による支出	3,959																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 機械・運搬具であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>860,702</td> <td>586,417</td> <td>49,076</td> <td>225,208</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>12,979</td> <td>5,992</td> <td>—</td> <td>6,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>873,682</td> <td>592,409</td> <td>49,076</td> <td>232,195</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	減損損失累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物・構築物	860,702	586,417	49,076	225,208	(有形固定資産)その他	12,979	5,992	—	6,987	合計	873,682	592,409	49,076	232,195	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 機械・運搬具であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>710,212</td> <td>557,486</td> <td>7,251</td> <td>145,474</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>4,107</td> <td>3,488</td> <td>—</td> <td>618</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>714,319</td> <td>560,975</td> <td>7,251</td> <td>146,092</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	減損損失累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物・構築物	710,212	557,486	7,251	145,474	(有形固定資産)その他	4,107	3,488	—	618	合計	714,319	560,975	7,251	146,092
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	減損損失累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
建物・構築物	860,702	586,417	49,076	225,208																																					
(有形固定資産)その他	12,979	5,992	—	6,987																																					
合計	873,682	592,409	49,076	232,195																																					
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	減損損失累計額 相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																					
建物・構築物	710,212	557,486	7,251	145,474																																					
(有形固定資産)その他	4,107	3,488	—	618																																					
合計	714,319	560,975	7,251	146,092																																					
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">150,316 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">112,603 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,919 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">リース資産減損勘定期末残高 28,321 千円</p>	1年内	150,316 千円	1年超	112,603 〃	合計	262,919 千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">121,686 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,419 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,105 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">リース資産減損勘定期末残高 1,094 千円</p>	1年内	121,686 千円	1年超	37,419 〃	合計	159,105 千円																												
1年内	150,316 千円																																								
1年超	112,603 〃																																								
合計	262,919 千円																																								
1年内	121,686 千円																																								
1年超	37,419 〃																																								
合計	159,105 千円																																								
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">211,133 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">33,839 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">184,368 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,248 〃</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">47,588 〃</td> </tr> </table>	支払リース料	211,133 千円	リース資産減損勘定取崩額	33,839 〃	減価償却費相当額	184,368 〃	支払利息相当額	11,248 〃	減損損失	47,588 〃	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">182,811 千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定取崩額</td> <td style="text-align: right;">27,227 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">152,380 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,124 〃</td> </tr> </table>	支払リース料	182,811 千円	リース資産減損勘定取崩額	27,227 〃	減価償却費相当額	152,380 〃	支払利息相当額	7,124 〃																						
支払リース料	211,133 千円																																								
リース資産減損勘定取崩額	33,839 〃																																								
減価償却費相当額	184,368 〃																																								
支払利息相当額	11,248 〃																																								
減損損失	47,588 〃																																								
支払リース料	182,811 千円																																								
リース資産減損勘定取崩額	27,227 〃																																								
減価償却費相当額	152,380 〃																																								
支払利息相当額	7,124 〃																																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																								

(金融商品関係)

I 前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、別途規定している「資金運用基準」に準拠し、預金等の安全性の高い金融資産とし、また、資金調達については原則として銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに対しては、当社の経理部を中心に回収状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに対しては、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である工事未払金及び買掛金は、ほぼすべてが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、主として決算日後3年以内に償還・返済期を迎えるものです。

また、営業債務や借入金等の金銭債務は流動性リスクに晒されていますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	3,782,290	3,782,290	—
(2) 受取手形及び売掛金	684,024	684,024	—
(3) 完成工事未収入金	232,390	232,390	—
(4) 投資有価証券	116,686	116,686	—
(5) 工事未払金	(4,167,201)	(4,167,201)	—
(6) 買掛金	(982,779)	(982,779)	—
(7) 短期借入金	(500,000)	(500,000)	—
(8) 未払法人税等	(823,332)	(823,332)	—
(9) 社債 ※1	(20,000)	(19,968)	31
(10) 長期借入金 ※2	(1,016,626)	(1,014,831)	1,794

※ 負債に計上されているものについては、( ) で示しています。

※1 1年内償還予定の社債を含めております。

※2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

### 負債

(5) 工事未払金、(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金預金	3,782,290
受取手形及び売掛金	684,024
完成工事未収入金	232,390
合計	4,698,705

(注3) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## II 当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、別途規定している「資金運用基準」に準拠し、預金等の安全性の高い金融資産とし、また、資金調達については原則として銀行借入による方針です。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに対しては、当社の経理部を中心に回収状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に取引上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに対しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である工事未払金及び買掛金は、ほぼすべてが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、主として決算日後3年以内に償還・返済期を迎えるものです。

また、営業債務や借入金等の金銭債務は流動性リスクに晒されていますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	5,555,241	5,555,241	—
(2) 受取手形及び売掛金	812,528	812,528	—
(3) 完成工事未収入金	270,768	270,768	—
(4) 投資有価証券	111,862	111,862	—
(5) 工事未払金	(5,058,944)	(5,058,944)	—
(6) 買掛金	(823,472)	(823,472)	—
(7) 短期借入金	(1,900,000)	(1,900,000)	—
(8) 未払法人税等	(1,397,137)	(1,397,137)	—
(9) 1年内償還予定の社債	(126,800)	(126,800)	—
(10) 長期借入金 ※2	(3,175,300)	(3,174,540)	759

※1 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

※2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

### 負債

(5) 工事未払金、(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払法人税等、(9) 1年内償還予定の社債

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額22,142千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)
現金預金	5,555,241
受取手形及び売掛金	812,528
完成工事未収入金	270,768
合計	6,638,538

(注4) 1年内償還予定の社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額  
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年12月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	102,312	91,278	11,033
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	102,312	91,278	11,033
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	14,374	15,320	△945
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	14,374	15,320	△945
合計		116,686	106,598	10,088

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について6,450千円(その他有価証券の株式6,450千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年12月31日)

その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	84,939	70,235	14,704
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	84,939	70,235	14,704
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	26,923	36,363	△9,440
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	26,923	36,363	△9,440
合計		111,862	106,598	5,264

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(デリバティブ取引関係)

- I 前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)  
デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。
- II 当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)  
デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は退職給付制度として、確定 拠出年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金制度での拠出額としての勤務費用 は、45,927千円であります。	2 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金制度での拠出額としての勤務費用 は、61,770千円であります。

(ストック・オプション等関係)

- 前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)  
該当事項はありません。
- 当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
未収入金	未収入金
貸倒引当金	賞与引当金
賞与引当金	未払事業税
未払事業税	未払金
未払金	未払費用
販売用不動産評価損	その他
未払費用	繰延税金資産(流動)小計
その他	評価性引当額
繰延税金資産(流動)小計	繰延税金資産(流動)合計
評価性引当額	
繰延税金資産(流動)合計	
	(2) 固定資産
(2) 固定資産	繰延税金資産
繰延税金資産	借地権
リース資産減損勘定	減価償却超過額
投資有価証券評価損	長期資産除去債務
借地権	ソフトウェア仮勘定
減価償却超過額	土地・建物評価損
ソフトウェア仮勘定	連結子会社の繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	建物(資産除去債務)
繰延税金負債(固定)計	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産(固定)の純額	繰延税金負債(固定)計
	繰延税金資産(固定)の純額
	(3) 固定負債
	繰延税金負債
	土地評価益
	固定資産圧縮積立金
	繰延税金負債(固定)合計

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.5 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7 "</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">5.2 "</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.5 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.5 %</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.5 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 "	過年度法人税等	5.2 "	のれん償却額	1.5 "	その他	△0.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.5 %</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.5 "</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8 "</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.3 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.4 %</td> </tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>平成24年12月31日まで</td> <td style="text-align: right;">39.5%</td> </tr> <tr> <td>平成25年1月1日から平成27年12月31日</td> <td style="text-align: right;">37.0%</td> </tr> <tr> <td>平成28年1月1日以降</td> <td style="text-align: right;">34.6%</td> </tr> </table> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の純額が20,474千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が20,732千円増加しております。</p>	法定実効税率	39.5 %	(調整)		税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 "	のれん償却額	1.3 "	その他	1.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4 %	平成24年12月31日まで	39.5%	平成25年1月1日から平成27年12月31日	37.0%	平成28年1月1日以降	34.6%
法定実効税率	39.5 %																																		
(調整)																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 "																																		
過年度法人税等	5.2 "																																		
のれん償却額	1.5 "																																		
その他	△0.4 "																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5 %																																		
法定実効税率	39.5 %																																		
(調整)																																			
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5 "																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8 "																																		
のれん償却額	1.3 "																																		
その他	1.2 "																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4 %																																		
平成24年12月31日まで	39.5%																																		
平成25年1月1日から平成27年12月31日	37.0%																																		
平成28年1月1日以降	34.6%																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成23年7月7日付で、当社の注文住宅事業及びF C事業を会社分割し、持株会社体制へ移行しております。

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

当社が営む注文住宅事業及びF C事業

(2) 企業結合日

平成23年7月7日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、連結子会社である(株)桧家住宅(平成23年7月7日に(株)桧家住宅さいたまより商号変更)を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社 : (株)桧家ホールディングス

承継会社 : (株)桧家住宅

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成19年11月15日の上場以降、M&A戦略を推し進め、グループ内のシナジー効果もあり、業績は上向きに推移しております。さらなる発展を期し、グループ全体の企業価値の向上を目指すため、グループマネジメント体制の整備が急務な状況にあると認識しております。このようなグループを取り巻く状況に対処するため、グループとしてのさらなるシナジー効果と意思決定の迅速化を確実に実現することを目的として、持株会社体制へ移行いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

## 取得による企業結合

### 1. 三栄ハウス(株)の株式の取得

#### (1) 企業結合の概要

##### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	三栄ハウス(株)
事業の内容	注文住宅事業

##### ② 企業結合を行った主な理由

神奈川県で40年以上にわたって注文住宅事業を展開し、業界内でも定評のある技術開発力を有する三栄ハウス(株)を取得することにより、当社グループにとっては神奈川県進出、三栄ハウス(株)にとっては桜家の新しい商品力・営業力強化による企業価値の向上を通じて、グループ内事業間におけるシナジー効果による、グループ全体の収益力向上を図るため。

##### ③ 企業結合日

平成23年12月16日

##### ④ 企業結合の法的形式

現金による株式取得

##### ⑤ 結合後企業の名称

(株)桜家住宅三栄

##### ⑥ 取得した議決権比率

100%

##### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として三栄ハウス(株)の発行済株式の100%を取得したため。

#### (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

連結決算日をみなし取得日としているため、当連結会計年度に被取得企業の業績は含まれておりません。

#### (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	2,817,500千円
取得に直接要した費用	10,697 〃
取得原価	2,828,197千円

#### (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### ① 発生したのれん金額

45,972千円

##### ② 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

##### ③ 償却方法及び償却期間

金額が僅少のため、当連結会計年度において全額償却しております。

#### (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	2,448,648千円
固定資産	2,230,572 〃
資産合計	4,679,220千円
流動負債	1,834,264千円
固定負債	62,730 〃
負債合計	1,896,995千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額及びその算定方法

売上高	3,930,864千円
営業損失	79,360千円
経常損失	144,156千円
当期純損失	1,123,363千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

## 2. ㈱池田住販の株式の取得

### (1) 企業結合の概要

#### ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	㈱池田住販
事業の内容	不動産事業

#### ② 企業結合を行った主な理由

創業以来20年間、千葉県市川市を中心に事業を行い、分譲住宅を中心に地域密着型の事業を行ってきた㈱池田住販を取得することにより期待される当社グループでの分譲住宅事業エリア拡大と注文住宅事業とのシナジー効果を通じて、住宅の一次取得者向けに「ワンストップソリューション」の拡充を図ることで、グループ全体の収益力向上を図るため。

#### ③ 企業結合日

平成23年11月17日

#### ④ 企業結合の法的形式

現金による株式取得

#### ⑤ 結合後企業の名称

㈱桧家不動産千葉

#### ⑥ 取得した議決権比率

100%

#### ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として㈱池田住販の発行済株式の100%を取得したため。

### (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

連結決算日をみなし取得日としているため、当連結会計年度に被取得企業の業績は含まれておりません。

### (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	605,000千円
取得に直接要した費用	3,980 "
取得原価	608,980千円

### (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

#### ① 発生したのれん

405,683千円

#### ② 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

#### ③ 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

### (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	1,713,019千円
固定資産	723,648 "
資産合計	2,436,667千円
流動負債	2,233,369千円
負債合計	2,233,369千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額及びその算定方法

売上高	2,556,440千円
営業利益	115,852千円
経常利益	60,082千円
当期純利益	34,913千円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用の住宅、商業施設等を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△70,961千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,617,033	15,808	2,632,841	2,402,270

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 当連結会計年度増減額は、主な増加額は不動産取得(134,204千円)であり、主な減少額は減価償却(119,960千円)であります。  
3 当連結会計年度末の時価は、独立した不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用の住宅、商業施設等を有しております。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△41,038千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失は114,910千円（特別損失に計上）であります。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,632,841	1,157,599	3,790,441	3,597,079

- （注） 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2 当連結会計年度増減額は、主な増加額は新期連結による増加（1,365,774千円）であり、主な減少額は減価償却（103,037千円）及び減損損失（114,910千円）であります。  
 3 当連結会計年度末の時価は、独立した不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	注文住宅事業 (千円)	不動産事業 (千円)	断熱材事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業 損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上 高	20,473,069	5,239,682	2,602,095	180,844	1,849,475	30,345,168	—	30,345,168
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	191,219	2,791	463,726	36,167	136,229	830,134	(830,134)	—
計	20,664,289	5,242,474	3,065,821	217,012	1,985,705	31,175,303	(830,134)	30,345,168
営業費用	18,695,991	4,794,278	2,743,889	287,973	1,831,231	28,353,365	(362,578)	27,990,786
営業利益又は営 業損失(△)	1,968,297	448,195	321,932	△70,961	154,473	2,821,937	(467,555)	2,354,381
II 資産、減価償 却費、減損損 失及び資本的 支出								
資産	8,787,768	3,766,599	1,730,669	2,658,633	981,717	17,925,387	(1,967,320)	15,958,066
減価償却費	177,056	4,011	17,012	132,367	4,845	335,294	31,590	366,884
減損損失	192,611	—	—	—	—	192,611	—	192,611
資本的支出	554,311	5,018	57,883	130,719	8,045	755,978	(9,447)	746,531

(注) 1 事業の区分は、事業の種類・性質の類似性により区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 注文住宅事業……………一般顧客向け注文住宅建築
- (2) 不動産事業……………住宅分譲及び不動産の仲介に関する事業
- (3) 断熱材事業……………断熱材の製造・販売
- (4) 不動産賃貸事業……………不動産賃貸
- (5) その他の事業……………一般顧客向け住宅リフォーム、中小工務店向け営業・施工に関するノウハウの提供、戸建賃貸住宅の建築請負・設計・施工に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(575,474千円)の主なものは、当社の総務・経理・人事等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(678,184千円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 事業区分の変更

従来、断熱材の製造・販売については、その他の事業に含めておりましたが、当該売上割合が増加しており、今後もこの傾向が予想されるため、当連結会計年度より「断熱材事業」として区分表示することに変更しました。この結果、従来の方法と比較して、当連結会計年度のその他の事業の売上高は3,065,821千円減少し、営業利益は321,932千円減少しており、断熱材事業については、それぞれ同額増加しております。なお、前連結会計年度の「その他の事業」に含まれている「断熱材事業」に係る売上高は1,419,907千円、営業損失は15,624千円であります。

6 会計処理基準に関する事項の変更

(不動産賃貸収入の計上区分の変更)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、賃貸資産に関する受取賃貸料及び賃貸費用については、営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、当連結会計年度から売上高及び売上原価に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、新たに前連結会計年度の11月からテナント事業を開始したことに伴い、今後の受取賃貸料の金額的重要性が増すことが予想され、また、賃貸事業を営業目的の事業として適切に管理することが経営上重要な課題であると考え、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

当該事業の売上高及び営業損益につきましては、当連結会計年度より「不動産賃貸事業」として区分掲記しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「あらゆる人にエコで快適な住まいを」をスローガンとして、主力の注文住宅事業及びその周辺事業を拡充することにより、多様化するニーズに対応し、住宅に関わる様々な問題を解消する「ワンストップソリューションカンパニー」として持株会社である当社の下、包括的な戦略に基づいた事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「注文住宅事業」「不動産事業」「断熱材事業」「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「注文住宅事業」は、木造軸組み工法による注文住宅の請負・販売、設計、施工及び監理を行っております。「不動産事業」は、戸建分譲住宅の設計、施工、販売並びに土地の分譲を行っております。「断熱材事業」は、発泡断熱材及び住宅省エネルギー関連部材の開発、製造、販売を行っております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	注文住宅 事業	不動産事業	断熱材事業	不動産賃貸 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	20,473,069	5,239,682	2,602,095	180,844	28,495,692	1,849,475	—	30,345,168
セグメント間の 内部 売上高又は振替 高	191,219	2,791	463,726	36,167	693,904	620,913	△1,314,817	—
計	20,664,289	5,242,474	3,065,821	217,012	29,189,597	2,470,389	△1,314,817	30,345,168
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	1,626,835	448,195	321,932	△84,355	2,312,608	639,157	△597,383	2,354,381
セグメント資産	6,167,909	3,766,599	1,730,669	3,497,613	15,162,791	981,717	△186,442	15,958,066
その他の項目								
減価償却費	160,714	4,011	17,012	148,709	330,448	4,845	31,590	366,884
のれんの償却額	—	9,223	64,254	—	73,477	9,083	—	82,561
減損損失	192,611	—	—	—	192,611	—	—	192,611
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	480,895	5,018	57,883	204,135	747,932	8,045	△9,447	746,531

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、賃貸住宅事業、リフォーム事業及びFC事業の取引を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△597,383千円には、セグメント間取引消去21,909千円、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△575,475千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△186,442千円には、セグメント間取引消去△4,235,776千円、全社資産4,049,333千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額31,590千円には、セグメント間取引消去△1,316千円、全社費用32,907千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△9,447千円には、セグメント間取引消去△29,401千円、全社資産19,954千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	注文住宅 事業	不動産事業	断熱材事業	不動産賃貸 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	26,946,273	4,809,964	4,877,285	215,481	36,849,004	2,306,747	—	39,155,751
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	311,130	—	595,008	60,466	966,605	1,018,291	△1,984,897	—
計	27,257,403	4,809,964	5,472,294	275,947	37,815,609	3,325,038	△1,984,897	39,155,751
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	2,565,820	225,733	740,939	△15,005	3,517,488	1,049,719	△661,057	3,906,150
セグメント資産	15,357,726	6,283,958	2,167,063	4,489,164	28,297,912	1,027,839	△4,810,907	24,514,844
その他の項目								
減価償却費	214,129	5,646	78,977	192,210	490,965	5,292	7,221	503,479
のれんの償却額	49,853	9,223	64,254	—	123,330	9,083	—	132,414
減損損失	273	—	—	114,910	115,183	—	—	115,183
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	665,357	6,150	219,986	43,181	934,674	10,845	193,031	1,138,551

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、賃貸住宅事業、リフォーム事業、FC事業及びの取引を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△661,057千円には、セグメント間取引消去19,807千円、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△680,864千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△4,810,907千円には、セグメント間取引消去△9,483,643千円、全社資産4,672,736千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額7,221千円には、セグメント間取引消去△2,693千円、全社費用9,915千円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額193,031千円には、セグメント間取引消去△23,904千円、全社資産216,936千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成23年7月7日付で、注文住宅事業を会社分割し、持株会社へ移行しました。これにより、従来注文住宅事業のセグメント間の内部売上高として計上されていたロイヤリティ売上は、期首に遡ってその他のセグメント間の内部売上高に計上されています。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

**【関連情報】**

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

**1 製品及びサービスごとの情報**

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**2 地域ごとの情報****(1) 売上高**

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

**(2) 有形固定資産**

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

**3 主要な顧客ごとの情報**

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	注文住宅事業	不動産事業	断熱材事業	不動産賃貸事業	計			
当期末残高	—	416,444	139,217	—	555,661	24,979	—	580,641

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	近藤 昭(当社代表取締役)	—	—	—	(所有) 直接 0.9	—	木造注文住宅建築の施工・販売(注)1,2	14,700	未成工事受入金	14,700
役員及びその近親者	平野 剛志(当社常務取締役の子)	—	—	—	—	—	木造注文住宅建築の施工・販売(注)1,2	14,561	—	—
重要な子会社の役員及びその近親者	江川 正志(㈱日本アーク常務取締役の親)	—	—	—	—	—	当社が発注する内装工事の施工(注)1,2	13,806	工事未払金	4,483

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引金額は、建築原価を勘案した当社見積価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	近藤 昭(当社代表取締役)	—	—	—	(所有) 直接 2.0	—	注文住宅建築の施工・販売(注)1,2	20,000	—	—
重要な子会社の役員及びその近親者	江川 正志(㈱日本アーク常務取締役の親)	—	—	—	—	—	当社が発注する内装工事の施工(注)1,2	11,036	工事未払金	—

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取引金額は、建築原価を勘案した当社見積価格を提示し、価格交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
重要な子会社の役員及びその近親者	中島 信義	—	—	㈱松家住宅三栄代表取締役社長	—	債務被保証	債務被保証(注)	358,840	—	—

(注)連結子会社㈱松家住宅三栄の代表取締役中島信義は、同社の借入に対して債務保証を行っております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	95,155円16銭	1株当たり純資産額	460円80銭
1株当たり当期純利益金額	24,436円83銭	1株当たり当期純利益金額	158円82銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成23年7月1日付で普通株式1株につき、300株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度における1株当たり情報については、次のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 317円18銭 1株当たり当期純利益金額 81円46銭</p>	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,337,219	6,344,115
普通株式に係る純資産額(千円)	4,305,771	6,255,370
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	31,448	88,744
普通株式の発行済株式数(株)	45,250	13,575,000
普通株式の自己株式数(株)	—	75
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	45,250	13,574,925

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,105,766	2,155,940
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,105,766	2,155,940
普通株式の期中平均株式数(株)	45,250	13,574,974

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)										
<p>会社分割による持株会社体制への移行</p> <p>当社は、平成23年1月11日開催の取締役会において、平成23年7月1日(予定)を期日として、当社の注文住宅事業を会社分割し、当社の100%子会社である株式会社松家住宅さいたまに承継することを決議いたしました。また、当該決議に基づき、平成23年2月15日開催の取締役会において、吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割契約を締結いたしました。同契約は、平成23年3月29日開催の定時株主総会にて承認されました。</p> <p>持株会社体制への移行に関しては、各種許認可が得られることを条件に実施いたします。承継会社となる株式会社松家住宅さいたま(以下「承継会社」という)は、平成23年2月1日設立の子会社です。建設業等の許認可取得のため、事業承継会社として活用するものです。</p> <p>なお、本件分割後、持株会社となる当社は「株式会社松家ホールディングス」(仮称)に商号変更し、持株会社として引き続き上場を維持していく方針であります。また、事業を承継する承継会社は「株式会社松家住宅」に商号変更をする予定であります。</p> <p>1. 会社分割による持株会社体制への移行の目的</p> <p>当社は、平成19年11月15日の上場以降、M&amp;A戦略を推し進め、現在、グループ会社は当社を含め9社になります。グループ内のシナジー効果もあり、業績は上向きに推移しております。現状において、親会社である当社は、持株会社としての機能と、注文住宅事業会社としての機能を併せ持っております。さらなる発展を期し、グループ全体の企業価値の向上を目指すため、グループマネジメント体制の整備が急務な状況にあると認識しております。</p> <p>このようなグループを取り巻く状況に対処するため、グループとしてのさらなるシナジー効果と意思決定の迅速化を確実に実現することを目的として、持株会社体制へ移行いたします。</p> <p>2. 会社分割の日程(予定)</p> <table border="0"><tr><td>株主総会基準日</td><td>平成22年12月31日</td></tr><tr><td>分割決議取締役会</td><td>平成23年2月15日</td></tr><tr><td>分割契約締結</td><td>平成23年2月15日</td></tr><tr><td>分割承認株主総会</td><td>平成23年3月29日</td></tr><tr><td>分割の予定日(効力発生日)</td><td>平成23年7月1日</td></tr></table> <p>3. 持株会社体制への移行方法</p> <p>持株会社体制への移行は、当社の100%出資の子会社である「株式会社松家住宅さいたま」を分割準備会社として設立し、分割効力発生日をもって、当社を分割会社、同社を承継会社として、当社の注文住宅事業を吸収分割いたします。</p> <p>なお、当社は、吸収分割後、引き続き上場会社となる予定です。</p>	株主総会基準日	平成22年12月31日	分割決議取締役会	平成23年2月15日	分割契約締結	平成23年2月15日	分割承認株主総会	平成23年3月29日	分割の予定日(効力発生日)	平成23年7月1日	—
株主総会基準日	平成22年12月31日										
分割決議取締役会	平成23年2月15日										
分割契約締結	平成23年2月15日										
分割承認株主総会	平成23年3月29日										
分割の予定日(効力発生日)	平成23年7月1日										

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株桧家住宅建設	第2回無担保社債	平成19年12月21日	20,000	10,000 (10,000)	1.27	無担保社債	平成24年12月21日
株桧家不動産千葉	第3回期限前償還条項付無担保社債	平成19年3月30日	—	38,500 (38,500)	0.80	無担保社債	平成29年3月30日
株桧家不動産千葉	第5回期限前償還条項付無担保社債	平成22年12月24日	—	33,300 (33,300)	0.55	無担保社債	平成25年12月24日
株桧家不動産千葉	第6回期限前償還条項付無担保社債	平成23年6月30日	—	45,000 (45,000)	0.55	無担保社債	平成28年6月30日
合計	—	—	20,000	126,800 (126,800)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
126,800	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	1,900,000	0.481	—
1年以内に返済予定の長期借入金	600,054	1,873,080	0.765	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,830	19,789	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	416,572	1,302,220	0.765	平成25年1月4日～平成26年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,744	31,452	—	平成25年6月17日～平成28年10月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,531,201	5,126,542	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,228,868	73,352	—	—
リース債務	11,160	10,008	6,722	3,560

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	第2四半期 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	第3四半期 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	第4四半期 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
売上高 (千円)	7,489,036	8,542,465	8,918,794	14,205,455
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	482,133	684,891	780,099	1,961,356
四半期純利益金額 (千円)	265,538	391,362	444,839	1,054,200
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5,868.24	8,648.90	32.77	77.66

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,433,286	3,308,886
完成工事未収入金	65,406	—
営業未収入金	※1 134,446	※1 224,699
未成工事支出金	627,727	—
材料貯蔵品	11,614	—
前払費用	55,338	6,043
繰延税金資産	60,023	31,788
関係会社短期貸付金	1,663,530	4,304,549
その他	37,695	33,085
貸倒引当金	△2,100	△219
流動資産合計	6,086,967	7,908,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,409,512	1,914,001
減価償却累計額	△318,128	△387,031
建物（純額）	※2 2,091,383	※2 1,526,970
構築物	5,603	4,404
減価償却累計額	△2,749	△2,695
構築物（純額）	2,853	1,708
機械及び装置	37,177	37,177
減価償却累計額	△9,875	△16,700
機械及び装置（純額）	27,301	20,476
車両運搬具	77,921	42,953
減価償却累計額	△53,276	△26,223
車両運搬具（純額）	24,645	16,730
工具器具・備品	97,020	71,246
減価償却累計額	△49,680	△39,582
工具器具・備品（純額）	47,340	31,663
土地	※2 1,964,809	※2 2,177,469
建設仮勘定	7,458	—
有形固定資産合計	4,165,792	3,775,018
無形固定資産		
ソフトウェア	23,998	4,343
電話加入権	2,559	2,559
その他	247	9,163
無形固定資産合計	26,804	16,065

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	116,686	111,862
関係会社株式	1,290,761	4,813,066
長期貸付金	1,510	3,574
従業員に対する長期貸付金	3,548	—
破産債権、更生債権等	26,009	26,009
長期前払費用	27,165	—
繰延税金資産	65,715	113,997
保険積立金	※2 180,343	192,135
その他	13,713	784
貸倒引当金	△31,068	△29,584
投資その他の資産合計	1,694,386	5,231,847
固定資産合計	5,886,983	9,022,931
資産合計	11,973,951	16,931,763
負債の部		
流動負債		
工事未払金	※1 1,787,072	—
買掛金	5,680	—
短期借入金	500,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 600,054	※2 1,492,240
リース債務	3,830	3,830
未払金	168,537	41,084
未払費用	98,901	21,576
未払法人税等	226,662	148,622
未成工事受入金	1,333,474	—
預り金	31,008	7,547
関係会社預り金	4,026,435	9,207,633
前受収益	16,124	19,978
賞与引当金	17,093	1,460
展示場閉鎖損失引当金	5,962	—
その他	83,906	8,156
流動負債合計	8,904,745	12,852,130
固定負債		
長期借入金	※2 416,572	1,302,220
リース債務	10,744	6,914
長期預り金	3,300	—
資産除去債務	—	15,160
その他	98,732	75,841
固定負債合計	529,349	1,400,135
負債合計	9,434,094	14,252,266

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,900	389,900
資本剰余金		
資本準備金	339,900	339,900
資本剰余金合計	339,900	339,900
利益剰余金		
利益準備金	4,112	4,112
その他利益剰余金		
別途積立金	820,000	820,000
繰越利益剰余金	979,840	1,122,197
利益剰余金合計	1,803,953	1,946,309
自己株式	—	△55
株主資本合計	2,533,753	2,676,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,103	3,442
評価・換算差額等合計	6,103	3,442
純資産合計	2,539,856	2,679,497
負債純資産合計	11,973,951	16,931,763

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	10,132,550	5,122,049
兼業事業売上高	820,889	1,201,140
売上高合計	10,953,440	6,323,189
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	7,195,657	3,571,795
兼業事業売上原価	355,156	314,665
売上原価合計	7,550,814	3,886,461
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,936,893	1,550,253
兼業事業総利益	465,732	886,474
売上総利益合計	3,402,626	2,436,728
<b>販売費及び一般管理費</b>		
営業出展費用	487,338	257,016
販売手数料	739	4
賃借料	89,140	38,904
役員報酬	172,590	212,580
従業員給料及び手当	930,348	603,017
法定福利費	136,113	83,200
賞与引当金繰入額	9,960	1,460
貸倒引当金繰入額	435	—
減価償却費	89,160	66,165
その他	655,689	476,855
販売費及び一般管理費合計	2,571,514	1,739,206
<b>営業利益</b>	831,111	697,522
<b>営業外収益</b>		
受取利息	※1 32,001	※1 32,970
受取配当金	7,755	3,615
紹介手数料収入	※1 26,524	※1 13,989
保険事務手数料	15,415	17,310
アフター工事収入	16,453	5,500
その他	26,030	19,648
営業外収益合計	124,181	93,033
<b>営業外費用</b>		
支払利息	32,609	28,227
延滞税等	29,729	—
その他	5,845	1,127
営業外費用合計	68,184	29,355
<b>経常利益</b>	887,108	761,200

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	600	2,037
特別利益合計	600	2,037
特別損失		
固定資産除売却損	※2 20,082	—
減損損失	※3 190,056	※3 114,910
展示場除却損	17,085	1,502
展示場閉鎖損失引当金繰入額	5,962	—
貸倒引当金繰入額	6,558	—
投資有価証券評価損	6,450	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	29,979
特別損失合計	246,195	146,392
税引前当期純利益	641,512	616,845
法人税、住民税及び事業税	303,096	288,747
過年度法人税等	※4 119,312	—
法人税等調整額	△50,792	△17,883
法人税等合計	371,616	270,864
当期純利益	269,896	345,981

【完成工事原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,480,967	20.6	839,871	23.5
II 外注加工費		5,385,469	74.8	2,544,095	71.2
III 経費		329,221	4.6	187,828	5.3
完成工事原価		7,195,657	100.0	3,571,795	100.0

(注) ※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
従業員給料及び手当	148,793		82,976	
法定福利費	36,511		19,312	
消耗工具費	29,945		16,597	
消耗品費	16,727		10,484	
保険料	4,230		4,083	

※2 当社は、平成23年7月7日から持株会社となったため、当事業年度は6月末日までを記載しております。

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

【兼業事業売上原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 期首商品棚卸高		17,031		1,167	
II 当期商品仕入高		37,926		23,830	
計		54,957		24,998	
III 期末商品棚卸高		1,167		—	
当期商品売上原価		53,789		24,998	
不動産賃貸原価		301,367		289,667	
兼業事業売上原価 計		355,156		314,665	

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算であります。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	389,900	389,900
当期末残高	389,900	389,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	339,900	339,900
当期末残高	339,900	339,900
資本剰余金合計		
前期末残高	339,900	339,900
当期末残高	339,900	339,900
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,112	4,112
当期末残高	4,112	4,112
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	820,000	820,000
当期末残高	820,000	820,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	789,132	979,840
当期変動額		
剰余金の配当	△79,187	△203,625
当期純利益	269,896	345,981
当期変動額合計	190,708	142,356
当期末残高	979,840	1,122,197
利益剰余金合計		
前期末残高	1,613,244	1,803,953
当期変動額		
剰余金の配当	△79,187	△203,625
当期純利益	269,896	345,981
当期変動額合計	190,708	142,356
当期末残高	1,803,953	1,946,309
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△55
当期変動額合計	—	△55
当期末残高	—	△55

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,343,044	2,533,753
当期変動額		
剰余金の配当	△79,187	△203,625
当期純利益	269,896	345,981
自己株式の取得	—	△55
当期変動額合計	190,708	142,301
当期末残高	2,533,753	2,676,054
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,456	6,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,559	△2,660
当期変動額合計	12,559	△2,660
当期末残高	6,103	3,442
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,336,588	2,539,856
当期変動額		
剰余金の配当	△79,187	△203,625
当期純利益	269,896	345,981
自己株式の取得	—	△55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,559	△2,660
当期変動額合計	203,268	139,640
当期末残高	2,539,856	2,679,497

**【継続企業の前提に関する事項】**

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）  
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 販売用不動産 個別法</p> <p>(2) 未成工事支出金 最終仕入原価法</p> <p>(3) 材料貯蔵品 最終仕入原価法</p>	—

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)										
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="592 607 911 786"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	建物	3～47年	構築物	3～20年	機械及び装置	10年	車両運搬具	2～6年	工具器具・備品	3～15年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>同左</p> <p>(4) 長期前払費用</p> <p>同左</p>
建物	3～47年											
構築物	3～20年											
機械及び装置	10年											
車両運搬具	2～6年											
工具器具・備品	3～15年											

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 展示場閉鎖損失引当金 閉鎖を決定した住宅展示場の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、中途解約違約金及び原状回復費等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>—</p>
5 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもの等を除く。）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>	—
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のもの等を除く。)については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用することとしております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、工事進行基準を適用すべき契約がないため、この変更による財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(不動産賃貸収入の計上区分の変更)</p> <p>従来、賃貸資産に関する受取賃貸料及び賃貸費用については、営業外収益及び営業外費用に計上していましたが、当事業年度から売上高及び売上原価に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、新たに前事業年度の11月からテナント事業を開始したことに伴い、今後の受取賃貸料の金額的重要性が増すことが予想され、また、賃貸事業を営業目的の事業として適切に管理することが経営上重要な課題であると考え、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して、当事業年度の売上高が208,429千円、売上原価が301,359千円増加し、売上総利益及び営業利益は92,929千円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ5,316千円減少し、税引前当期純利益は35,295千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「保険事務手数料」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。          なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に5,931千円含まれております。</p> <p>2. 「アフター工事収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。          なお、前事業年度は営業外収益の「その他」に5,093千円含まれております。</p>	<p>—</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>営業未収入金 133,441 千円 工事未払金 54,694 〃</p>	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>営業未収入金 223,011 千円</p>
<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 (担保提供資産)</p> <p>建物 403,553 千円(帳簿価額) 土地 425,388 〃 ( 〃 )</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 828,942 千円(帳簿価額)</p>	<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 (担保提供資産)</p> <p>建物 384,897 千円(帳簿価額) 土地 425,388 〃 ( 〃 )</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 810,286 千円(帳簿価額)</p>
<p>(上記に対応する債務)</p> <p>1年内返済予定の 長期借入金 499,974 千円 長期借入金 233,332 〃</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 733,306 千円</p>	<p>(上記に対応する債務)</p> <p>1年内返済予定の 長期借入金 233,332 千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 233,332 千円</p>
<p>上記の他、従業員の金融機関からの借入(当期末残高1,843千円)に対して、保険積立金(22,492千円)を担保に供しております。</p>	
<p>3 偶発債務</p> <p>当社及び関係会社の個人顧客のつなぎ融資及び下記の会社のリース会社に対する未払リース料、仕入先に対する営業債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の個人顧客のつなぎ融資及び下記の会社のリース会社に対する未払リース料、仕入先に対する営業債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p>
<p>個人顧客(77名) 1,109,530 千円</p> <p>(株)桧家住宅つくば 12,865 〃 (株)桧家住宅ちば 33,751 〃 (株)桧家リフォーム 6,809 〃 (株)桧家住宅とちぎ 26,140 〃 (株)桧家住宅建設 18,271 〃 (株)桧家ランデックス 14,672 〃</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,222,041 千円</p>	<p>個人顧客(79名) 1,240,996 千円</p> <p>(株)桧家住宅東関東 16,590 〃 (株)桧家住宅南関東 150,000 〃 (株)桧家住宅北関東 53,634 〃 (株)桧家リフォーム 4,362 〃 (株)桧家住宅建設 2,553 〃 (株)桧家ランデックス 19,972 〃</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 1,488,109 千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 関係会社との取引 受取利息 31,976 千円 紹介手数料収入 6,141 "	※1 関係会社との取引 受取利息 31,720 千円 紹介手数料収入 5,623 "
※2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 建物 9,227 千円 構築物 1,370 " 車両運搬具 34 " 土地 9,448 " <hr/> 計 20,082 千円	—

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																				
<p>※3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">展示場名</th> <th style="text-align: center;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東埼玉支店</td> <td>土地</td> <td>—</td> <td style="text-align: right;">113,046</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>ソフトウェア</td> <td>—</td> <td style="text-align: right;">28,573</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産</td> <td>新高崎</td> <td style="text-align: right;">17,526</td> </tr> <tr> <td>ショールーム</td> <td>リース資産等</td> <td>浦和SR</td> <td style="text-align: right;">13,396</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産</td> <td>三郷</td> <td style="text-align: right;">7,658</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>リース資産等</td> <td>浦和</td> <td style="text-align: right;">6,589</td> </tr> <tr> <td>南埼玉支店</td> <td>建物</td> <td>—</td> <td style="text-align: right;">2,734</td> </tr> <tr> <td>住宅展示場</td> <td>建物</td> <td>前橋</td> <td style="text-align: right;">531</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">190,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく住宅展示場単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記住宅展示場及びショールームについては、当事業年度末現在において閉鎖、閉鎖予定又は営業活動から生ずる損益が継続してマイナスのため、減損を認識し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(45,702千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>東埼玉支店及び南埼玉支店については、移転したことから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(115,781千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>また、ソフトウェアについては、使用を中止する決定がなされていることから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(28,573千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>※4 過年度法人税等は修正申告によるものであります。</p>	用途	種類	展示場名	減損損失(千円)	東埼玉支店	土地	—	113,046	ソフトウェア	ソフトウェア	—	28,573	住宅展示場	リース資産	新高崎	17,526	ショールーム	リース資産等	浦和SR	13,396	住宅展示場	リース資産	三郷	7,658	住宅展示場	リース資産等	浦和	6,589	南埼玉支店	建物	—	2,734	住宅展示場	建物	前橋	531	合計			190,056	<p>※3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">資産名</th> <th style="text-align: center;">減損損失(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産 (商業施設)</td> <td>建物</td> <td>久喜駅松家ビル</td> <td style="text-align: right;">114,910</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">114,910</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸用不動産を個々の物件単位で、また本社等の全事業資産を共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記賃貸用不動産(商業施設)については、当事業年度末現在において当初予想していた収益が見込めなくなったため、減損を認識し、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(114,910千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価を基礎として評価しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	用途	種類	資産名	減損損失(千円)	賃貸用不動産 (商業施設)	建物	久喜駅松家ビル	114,910	合計			114,910
用途	種類	展示場名	減損損失(千円)																																																		
東埼玉支店	土地	—	113,046																																																		
ソフトウェア	ソフトウェア	—	28,573																																																		
住宅展示場	リース資産	新高崎	17,526																																																		
ショールーム	リース資産等	浦和SR	13,396																																																		
住宅展示場	リース資産	三郷	7,658																																																		
住宅展示場	リース資産等	浦和	6,589																																																		
南埼玉支店	建物	—	2,734																																																		
住宅展示場	建物	前橋	531																																																		
合計			190,056																																																		
用途	種類	資産名	減損損失(千円)																																																		
賃貸用不動産 (商業施設)	建物	久喜駅松家ビル	114,910																																																		
合計			114,910																																																		

(株主資本等変動計算書)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	75	—	75

(注) 普通株式の自己株式の増加75株は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)					当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具であります。					(1) リース資産の内容 有形固定資産 車両運搬具であります。				
(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	374,764	280,741	23,841	70,180	建物	116,172	101,138	-	15,034
合計	374,764	280,741	23,841	70,180	合計	116,172	101,138	-	15,034
② 未経過リース料期末残高相当額 リース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
	1年内		65,981	千円		1年内		12,306	千円
	1年超		31,950	〃		1年超		3,528	〃
	合計		97,931	千円		合計		15,835	千円
	リース資産減損勘定期末残高		25,184	千円					
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料		87,518	千円		支払リース料		50,537	千円
	リース資産減損勘定の取崩額		19,849	〃		リース資産減損勘定の取崩額		5,568	〃
	減価償却費相当額		82,369	〃		減価償却費相当額		43,302	〃
	支払利息相当額		3,667	〃		支払利息相当額		1,204	〃
	減損損失		45,033	〃					
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					⑤ 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度（平成22年12月31日）

関係会社株式（貸借対照表計上額1,290,761千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度（平成23年12月31日）

関係会社株式（貸借対照表計上額4,813,066千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">9,085 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,136 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,672 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,752 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">14,114 "</td></tr> <tr><td>展示場閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,355 "</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">2,587 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,319 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,023 千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>リース資産減損勘定</td><td style="text-align: right;">9,947 千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">11,286 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,121 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">37,135 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">209 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69,700 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,984 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,984 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,715 千円</td></tr> </table>	未収入金	9,085 千円	貸倒引当金	5,136 "	未払事業税	16,672 "	賞与引当金	6,752 "	未払金	14,114 "	展示場閉鎖損失引当金	2,355 "	未払費用	2,587 "	その他	3,319 "	繰延税金資産（流動）計	60,023 千円	リース資産減損勘定	9,947 千円	ソフトウェア仮勘定	11,286 "	投資有価証券評価損	11,121 "	減価償却超過額	37,135 "	その他	209 "	繰延税金資産（固定）計	69,700 千円	その他有価証券評価差額金	3,984 千円	繰延税金負債（固定）計	3,984 千円	繰延税金資産（固定）の純額	65,715 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">9,085 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,842 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,491 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">3,502 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,866 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,788 千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">72,408 千円</td></tr> <tr><td>子会社株式</td><td style="text-align: right;">30,547 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">11,286 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,926 "</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">5,245 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,415 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,926 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119,488 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務に対応する除去費用</td><td style="text-align: right;">3,669 千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,821 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,491 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,997 千円</td></tr> </table>	未収入金	9,085 千円	貸倒引当金	5,842 "	未払事業税	10,491 "	未払金	3,502 "	その他	2,866 "	繰延税金資産（流動）計	31,788 千円	減価償却超過額	72,408 千円	子会社株式	30,547 "	ソフトウェア仮勘定	11,286 "	投資有価証券評価損	5,926 "	資産除去債務	5,245 "	繰延税金資産（固定）小計	125,415 千円	評価性引当額	△5,926 "	繰延税金資産（固定）合計	119,488 千円	資産除去債務に対応する除去費用	3,669 千円	その他有価証券評価差額金	1,821 "	繰延税金負債（固定）計	5,491 千円	繰延税金資産（固定）の純額	113,997 千円
未収入金	9,085 千円																																																																								
貸倒引当金	5,136 "																																																																								
未払事業税	16,672 "																																																																								
賞与引当金	6,752 "																																																																								
未払金	14,114 "																																																																								
展示場閉鎖損失引当金	2,355 "																																																																								
未払費用	2,587 "																																																																								
その他	3,319 "																																																																								
繰延税金資産（流動）計	60,023 千円																																																																								
リース資産減損勘定	9,947 千円																																																																								
ソフトウェア仮勘定	11,286 "																																																																								
投資有価証券評価損	11,121 "																																																																								
減価償却超過額	37,135 "																																																																								
その他	209 "																																																																								
繰延税金資産（固定）計	69,700 千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,984 千円																																																																								
繰延税金負債（固定）計	3,984 千円																																																																								
繰延税金資産（固定）の純額	65,715 千円																																																																								
未収入金	9,085 千円																																																																								
貸倒引当金	5,842 "																																																																								
未払事業税	10,491 "																																																																								
未払金	3,502 "																																																																								
その他	2,866 "																																																																								
繰延税金資産（流動）計	31,788 千円																																																																								
減価償却超過額	72,408 千円																																																																								
子会社株式	30,547 "																																																																								
ソフトウェア仮勘定	11,286 "																																																																								
投資有価証券評価損	5,926 "																																																																								
資産除去債務	5,245 "																																																																								
繰延税金資産（固定）小計	125,415 千円																																																																								
評価性引当額	△5,926 "																																																																								
繰延税金資産（固定）合計	119,488 千円																																																																								
資産除去債務に対応する除去費用	3,669 千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,821 "																																																																								
繰延税金負債（固定）計	5,491 千円																																																																								
繰延税金資産（固定）の純額	113,997 千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4 "</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">15.3 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57.9 %</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4 "	過年度法人税等	15.3 "	その他	△0.3 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9 %	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.5 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.0 "</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.2 "</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9 %</td></tr> </table>	法定実効税率	39.5 %	(調整)		評価性引当額の増減	1.0 "	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9 %																																																
法定実効税率	39.5 %																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4 "																																																																								
過年度法人税等	15.3 "																																																																								
その他	△0.3 "																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.9 %																																																																								
法定実効税率	39.5 %																																																																								
(調整)																																																																									
評価性引当額の増減	1.0 "																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.2 "																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2 "																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9 %																																																																								

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)						
—	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="805 537 1396 627"> <tr> <td>平成24年12月31日まで</td> <td>39.5%</td> </tr> <tr> <td>平成25年1月1日から平成27年12月31日</td> <td>37.0%</td> </tr> <tr> <td>平成28年1月1日以降</td> <td>34.6%</td> </tr> </table> <p>この税率の変更により、繰延税金資産の純額が13,618千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が13,876千円増加しております。</p>	平成24年12月31日まで	39.5%	平成25年1月1日から平成27年12月31日	37.0%	平成28年1月1日以降	34.6%
平成24年12月31日まで	39.5%						
平成25年1月1日から平成27年12月31日	37.0%						
平成28年1月1日以降	34.6%						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

取得による企業結合

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 56,129円43銭 1株当たり当期純利益金額 5,964円56銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 197円39銭 1株当たり当期純利益金額 25円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  当社は、平成23年7月1日付で普通株式1株につき、300株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前事業年度における1株当たり情報については、次のとおりであります。 1株当たり純資産額 187円10銭 1株当たり当期純利益金額 19円88銭

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,539,856	2,679,497
普通株式に係る純資産額(千円)	2,539,856	2,679,497
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	45,250	13,575,000
普通株式の自己株式数(株)	—	75
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	45,250	13,574,925

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	269,896	345,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	269,896	345,981
普通株式の期中平均株式数(株)	45,250	13,574,974

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>										
<p>会社分割による持株会社体制への移行</p> <p>当社は、平成23年1月11日開催の取締役会において、平成23年7月1日(予定)を期日として、当社の注文住宅事業を会社分割し、当社の100%子会社である株式会社松家住宅さいたまに承継することを決議いたしました。また、当該決議に基づき、平成23年2月15日開催の取締役会において、吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割契約を締結いたしました。同契約は、平成23年3月29日開催の定時株主総会にて承認されました。</p> <p>持株会社体制への移行に関しては、各種許認可が得られることを条件に実施いたします。承継会社となる株式会社松家住宅さいたま(以下「承継会社」という)は、平成23年2月1日設立の子会社です。建設業等の許認可取得のため、事業承継会社として活用するものです。</p> <p>なお、本件分割後、持株会社となる当社は「株式会社松家ホールディングス」(仮称)に商号変更し、持株会社として引き続き上場を維持していく方針であります。また、事業を承継する承継会社は「株式会社松家住宅」に商号変更をする予定であります。</p> <p>1. 会社分割による持株会社体制への移行の目的</p> <p>当社は、平成19年11月15日の上場以降、M&amp;A戦略を推し進め、現在、グループ会社は当社を含め9社になります。グループ内のシナジー効果もあり、業績は上向きに推移しております。現状において、親会社である当社は、持株会社としての機能と、注文住宅事業会社としての機能を併せ持っております。さらなる発展を期し、グループ全体の企業価値の向上を目指すため、グループマネジメント体制の整備が急務な状況にあると認識しております。</p> <p>このようなグループを取り巻く状況に対処するため、グループとしてのさらなるシナジー効果と意思決定の迅速化を確実に実現することを目的として、持株会社体制へ移行いたします。</p> <p>2. 会社分割の日程(予定)</p> <table border="0"> <tr> <td>株主総会基準日</td> <td>平成22年12月31日</td> </tr> <tr> <td>分割決議取締役会</td> <td>平成23年2月15日</td> </tr> <tr> <td>分割契約締結</td> <td>平成23年2月15日</td> </tr> <tr> <td>分割承認株主総会</td> <td>平成23年3月29日</td> </tr> <tr> <td>分割の予定日(効力発生日)</td> <td>平成23年7月1日</td> </tr> </table> <p>3. 持株会社体制への移行方法</p> <p>持株会社体制への移行は、当社の100%出資の子会社である「株式会社松家住宅さいたま」を分割準備会社として設立し、分割効力発生日をもって、当社を分割会社、同社を承継会社として、当社の注文住宅事業を吸収分割いたします。</p> <p>なお、当社は、吸収分割後、引き続き上場会社となる予定であります。</p>	株主総会基準日	平成22年12月31日	分割決議取締役会	平成23年2月15日	分割契約締結	平成23年2月15日	分割承認株主総会	平成23年3月29日	分割の予定日(効力発生日)	平成23年7月1日	<p>—</p>
株主総会基準日	平成22年12月31日										
分割決議取締役会	平成23年2月15日										
分割契約締結	平成23年2月15日										
分割承認株主総会	平成23年3月29日										
分割の予定日(効力発生日)	平成23年7月1日										

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,409,512	237,795	733,306 [114,910]	1,914,001	387,031	173,503	1,526,970
構築物	5,603	100	1,299	4,404	2,695	434	1,708
機械及び装置	37,177	—	—	37,177	16,700	6,825	20,476
車両運搬具	77,921	8,620	43,588	42,953	26,223	8,682	16,730
工具器具・備品	97,020	5,479	31,254	71,246	39,582	13,379	31,663
土地	1,964,809	212,660	—	2,177,469	—	—	2,177,469
建設仮勘定	7,458	381,485	388,944	—	—	—	—
有形固定資産計	4,599,503	846,141	1,198,392 [114,910]	4,247,252	472,233	202,825	3,775,018
無形固定資産							
ソフトウェア	53,103	5,555	41,672	16,985	12,642	7,340	4,343
電話加入権	2,559	—	—	2,559	—	—	2,559
その他	373	12,940	4,000	9,313	150	24	9,163
無形固定資産計	56,036	18,495	45,672	28,858	12,793	7,365	16,065
長期前払費用	78,050	10,771	88,821	—	—	8,397	—

(注) 1 当期減少額のうち[ ]内は減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	久喜市佐間土地	197,400千円
建物	展示場建物(4棟)	134,754 "
建設仮勘定	展示場建物(5棟)	133,527 "

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	展示場建物(20棟)	561,761千円
建設仮勘定	久喜市佐間土地	197,400 "
ソフトウェア	CADソフト	26,974 "

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,168	219	821	2,763	29,804
賞与引当金	17,093	1,460	17,093	—	1,460
展示場閉鎖損失引当金	5,962	—	—	5,962	—

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額1,483千円、洗替えによる取崩額1,279千円であります。

2 展示場閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」は、資産除去債務勘定への振替額5,962千円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部

## (イ) 現金預金

区分	金額(千円)
現金	1,170
預金	
当座預金	3,305,524
普通預金	1,691
別段預金	500
計	3,307,715
合計	3,308,886

## (ロ) 営業未収入金

相手先	金額(千円)
(株)桧家住宅	72,663
(株)桧家住宅南関東	51,256
(株)桧家住宅東関東	37,499
(株)桧家住宅北関東	21,983
(株)桧家住宅建設	15,516
(株)桧家ランデックス	13,334
(株)桧家不動産	5,868
(株)桧家リフォーム	5,030
その他	1,545
計	224,699

## 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B)$
134,446	920,173	829,920	224,699	78.6	71.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## (ハ) 関係会社短期貸付金

相手先	金額 (千円)
㈱桧家不動産千葉	2,028,272
㈱桧家不動産	1,343,996
㈱桧家住宅建設	932,279
計	4,304,549

## (ニ) 関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(子会社株式)	
㈱桧家住宅三栄	2,828,197
㈱桧家住宅建設	800,000
㈱桧家不動産千葉	608,980
㈱日本アクア	327,258
㈱桧家住宅南関東	50,000
㈱桧家住宅上信越	50,000
㈱桧家住宅東関東	38,367
㈱桧家ランデックス	34,503
㈱桧家リフォーミング	30,000
㈱桧家住宅宮城	20,000
㈱桧家住宅	15,126
㈱桧家住宅北関東	10,633
計	4,813,066

② 負債の部

(イ) 短期借入金

相手先	金額 (千円)
㈱三菱東京UFJ銀行	456,000
㈱埼玉りそな銀行	418,000
㈱武蔵野銀行	342,000
㈱足利銀行	228,000
㈱群馬銀行	152,000
㈱栃木銀行	143,000
㈱三井住友銀行	95,000
㈱みずほ銀行	66,000
計	1,900,000

(ロ) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
㈱埼玉りそな銀行	523,276
㈱武蔵野銀行	282,932
㈱みずほ銀行	150,000
㈱栃木銀行	149,640
㈱足利銀行	149,592
㈱群馬銀行	136,800
㈱三菱東京UFJ銀行	100,000
合計	1,492,240

(ハ) 関係会社預り金

相手先	金額 (千円)
㈱桧家住宅	2,869,942
㈱桧家住宅東関東	2,313,062
㈱桧家住宅南関東	1,842,100
㈱桧家住宅北関東	854,242
㈱桧家住宅三栄	500,005
㈱桧家ランデックス	453,173
㈱桧家リフォーム	375,107
計	9,207,633

(二) 長期借入金

相手先	金額 (千円)
㈱埼玉りそな銀行	448,852
㈱武蔵野銀行	250,800
㈱栃木銀行	167,360
㈱足利銀行	150,808
㈱みずほ銀行	150,000
㈱群馬銀行	134,400
計	1,302,220

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人(注)	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第23期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)平成23年3月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第23期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)平成23年3月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度 第24期第1四半期(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)平成23年5月13日関東財務局長に提出

事業年度 第24期第2四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出

事業年度 第24期第3四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年2月15日開催の当社取締役会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づき臨時報告書を平成23年2月15日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成23年3月29日の定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を平成23年3月31日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

当社に特定子会社（㈱桧家住宅上信越）の異動がありましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を平成23年9月26日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

当社に特定子会社（㈱池田住販）の異動がありましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を平成23年11月15日関東財務局長に提出

(8) 臨時報告書

当社に特定子会社（三栄ハウス㈱）の異動がありましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づき臨時報告書を平成23年11月15日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

株式会社 桧 家 住 宅

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桧家住宅の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桧家住宅及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成23年1月11日開催の取締役会において、会社分割による持株会社体制への移行を決議し、平成23年2月15日に吸収分割契約を締結している。同契約は平成23年3月29日開催の定時株主総会において承認されている。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社桧家住宅の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として

行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社桜家住宅が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年3月29日

株式会社 桧家ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木昌治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武井雄次 印

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桧家ホールディングスの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桧家ホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社桜家ホールディングスの平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社桜家ホールディングスが平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

株式会社 桜 家 住 宅

取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 ト ー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武 井 雄 次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜家住宅の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桜家住宅の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成23年1月11日開催の取締役会において、会社分割による持株会社体制への移行を決議し、平成23年2月15日に吸収分割契約を締結している。同契約は平成23年3月29日開催の定時株主総会において承認されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成24年3月29日

株式会社 桧家ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木昌治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武井雄次 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社桧家ホールディングスの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社桧家ホールディングスの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月29日
【会社名】	株式会社桧家ホールディングス
【英訳名】	Hinokiya Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 昭
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市栄三丁目8番20号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長近藤昭は、当社グループの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会が公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備し、運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社8社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社7社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結会計年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している5事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」「受取手形及び売掛金」「完成工事未収入金」「販売用不動産」「未成工事支出金」「材料貯蔵品」「買掛金」「未成工事受入金」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲（全社的な内部統制の評価範囲と同じ）について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点における当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の2第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成24年3月29日
<b>【会社名】</b>	株式会社桧家ホールディングス
<b>【英訳名】</b>	Hinokiya Holdings Co.,Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 近藤 昭
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	埼玉県久喜市久喜中央一丁目1番20号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長近藤昭は、当社の第24期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。